

県民との意見交換結果

現状、課題等に関する主な意見

① 居住

- 4、50年前に多く見られた大規模ニュータウンは条件がほぼ同じで、流通に出回る時期も重なるため売却価格を下げることで競争になってしまい、その結果、地域の物件価値まで波及し下がることになる。
- コロナ禍で周囲との交流や子どもが自然の中で遊ぶ場所が少ないため、移住したいと思う人が多いが、実際は地域の雇用不足などの理由で、移住できないという状況がある。
- 住む場所はどのような意味を持つのか。大学や会社に行くなど、住んでいる地域で過ごす時間はあまりない。利用するのは、主にスーパー、コンビニ、駅だけである。日本は人が住んでいるほとんどの場所には駅があり、スーパー、コンビニ、郵便局があり、公共交通機関がどこの地方都市にも整備されている。住む場所はあまり重要ではないのではないか。
- 住めば愛着湧き、離れたたなくなる。地元にいる時は地元が好きだった。三田市に住むと三田市に愛着が湧き、山がかわいく見えてくる。
- 私は大学生の時に起業し、実家のある西宮市から三田市に移住した。三田で起業した理由は、三田市に仲のよいおじちゃんがたくさん居たからである。知り合いが多く住んでいるから好きになるなど、起きることが面白い。
- 都会から若者が田舎に憧れて移り住んでくることがあるが、実際に住んでみてもすぐ出て行ってしまう。町おこし協力隊が来ても、お金だけもらって何もしないという人がいるという話を聞いたことがある。
- 町おこし協力隊として田舎に来て、そのまま住む人と帰ってしまう人は五分五分くらいいる。
- 田舎や都会に特化した暮らしがいいと言う人もいるが、多くの人は両方手に入れたいのではないかと。

② 新規住民の受入れ

- 人口の減少、少子高齢化、担い手の不足などの問題がますます顕著になってきている。
- 参加者が高齢であるため、お祭りでだんじりが引けず、軽トラックで引いている。祭りの準備などの簡素化や他の地域からの応援、男性しかできなかった役を女性でもできるようにするなど、柔軟になってきた。
- 住みやすいだけの地域になっている。
- 子どもも徒歩圏内であれば、知らない人でも挨拶をしている。
- 近所の方が野菜を持ってきてくれる事がある。
- 集会所が小さく、自治会加入率が上がらない。
- 最近の移住者は地域でイベントを企画したり、村の役を引き受けてくれるなど協力的であるが、村の財産の管理に携わる役ができない地域もある

③ 仕事

- 三田市は都市部（大阪、神戸）への2ウエイアクセスでやや都会を匂わせ、また山間部を控え田舎的要素もあり、昨今の在宅勤務に最適な地域である。
- 働き方改革についてよく聞けがなかなか進んでいないという気がする。
- 川西市内で仕事がしたいという思いがあっても、働ける場所が少なく、大阪等へ働きに出ている状態である。
- 新型コロナウイルスの影響を受け、現在は会場参加とWeb参加のハイブリッド会議を運用している。Web会議は参加者の移動コストの削減、緊急時にはスピーディーな会議設営が可能である等多くのメリットがある。一方で、僅かながらタイムラグが生じたり、空気感が共有しにくかったりと思慮疎通の面ではまだまだ不足感があるというデメリットに直面している。
- 兵庫県の議会運営をみると、まだまだ対面式で行われている。
- ハラスメントのない職場作りという議題で定例会をやった。今は会社でも行き届いていて女性がそういう目に遭うというの考えづらくなってきていると思う。

④ 起業家への支援

- 猪名川町域の大半を占める市街化調整区域では、企業などの立地、起業が困難である。

⑤ ゆとり・いきがい

- コロナ禍で移動制限があるなかでもリゾートを求める。近くのホテルでちょっとした贅沢、非日常を体験できるとよい。阪神地域はそれができる。
- おうち時間が地元時間になる。
- 近所のママ同士が知り合いになれば、地域の情報がSNSでリアルタイムに入手できるため、自治会加入者が少ないと思われる。
- 時代の変化のスピードが速すぎて、人口比率の多い高齢者が変化を受け入れられず、大きく変化できない。
- 共働き世帯増加で自治会のために時間をさけない。
- 清荒神でテニススクールを運営している。リモートで仕事するのは難しいが、利用者がリモートの間に上手くリフレッシュしてもらえたら嬉しい。クラブ活動に入っている子が少ない。放課後にアルバイトをしている学生に、「そんなにお金に困っているか」と聞くと、「ただ、遊ぶお金が欲しい」と言う。
- 地域で看取りをする活動（ホームホスピス）に取り組んでいる。自分らしく生きていけるまちづくり、繋がりがづくりに携わっている。看取ることだけでなく、今やってみたいことをお互い応援し合おうよ、と言うようなこと。自由研究のように、虫の一生を調べたり育てたりする。
- 最近、夢を持っている若い人が少ないと感じる。

⑥ 効率

⑦ スポーツ

① 文化芸術

- 演劇活動の衰退と合唱活動の高齢化。（女性が9割）
- 地域活動の担い手、若手の減少が見られる。
- 集会場・稽古場・練習場の不足に、新たな発想展開が必要。例えば、アートビレッジ構想（練習村）長期間滞在型（絵画など大型200号以上）制作場所、楽器置き場付きオーケストラ・吹奏楽練習場、演劇練習など集団生活ができる練習場及び制作場など。
- 日本人が日本人でなくなりつつあるように感じる。日本古来の伝統、行儀作法などを子どもたちに教えることが大切。
- 芸術文化の愛好家の多くが高齢者のため、今回のコロナ禍により文化離れが進んでしまっている。
- 催しに多くの観客が来るようになったが、生活手段を芸術にすることや専門職としての場が多くない。
- 絵画造形系の専門家は多くない。
- 芸術系大学の活気がない。
- 大学との連携が必要である。
- 伝統や継承文化についての認知が希薄であり、実生活での必要性が感じられないという考えが感じられる。
- 心の遊びやゆとりについての教育が欠如しているように思われる。
- 地域や社会を構成する人間であることの自覚が薄いように思われる。
- 尼崎市では、祭りや寄り合いが減りつつある。
- 俳句にどのように興味を持ってもらうかといことを日々考えている。
- 県立芸術文化センターでは、本物のオーケストラを鑑賞できる。この地域には、そういった本物に触れ合う機会がある。
- 劇場には団体客より個人客が増えた。沿線価値を高め、歌劇を活かしたまちづくりや舞台技術の継承が課題である。
- 住宅街の中のアミューズメント施設として地域の理解を得る必要がある。

② 祭り

- 地域の祭りが減少している。
- 自治会の役員が高齢化している。

③ 人材育成

- 文化は人が生きていく上で必要という意識が行政内で薄く、後回しにされることが多い。
- 各種団体の活動活性化を図るため、各団体のキーパーソンへの支援や関係を深めると共に、活動補助対象の多様化を図る。

④ 教育

- 伝統や継承文化についての認知が希薄であり、心の遊びやゆとりについての教育が欠如している。
- 単身、子育て世代に自身と家族のため、健康のための食生活を伝える機会作りが困難である。
- 共に活動推進をしていく人材が揃えない。
- 自然に関する指導者が減少している。
- 地域や社会を構成する人間であることの自覚が薄い。
- 大学に行くメリットは何か。学問や研究もだが、それ以外のことも意外と多いのではないか。
- 大学1年生になってからまだ一度も学校に行っていないことがない。授業も一方的に見るという形である。他の人との意見交換や集まって自分の意見を述べ他の人の意見を聞くという学びをしたい。
- 大学は4年間でどのような経験をし、自分がどのような成長をしていくのかということである。先生の話聞くだけで本当に大切なことが学べるのか疑問に思う。単なる知識であれば、YouTubeを見て得ることができる。このような時に、大学の真の価値は、自分のやりたいと思ったことを実現させるなどの行動であると考え。生活に関することを放置し、自分のやりたいことに対してコミットできるというのが大学生活の面白い所である。だから、大学の中だけで友達や知り合いが完結するのは勿体ない。大学の外に出ることで、自分の会ったことのある大人、高校生の時に会えなかった社会人と接していくことができ、この点に大学の価値がある。
- 今までであれば大学に行っていない人より自分の方が上だと思っていたかもしれないが、実際はそうではなく、中卒、高卒関係なく賢い人は賢く、できる人はできるということを大学生活で学んだ。大学に行くことに大きな意味があるのではなく、世の中には自身の経験が重視される場合もある。
- 三田市には、自身の持っている知識や経験談、失敗談を語ってくれる大人が多く、学生に優しい。そこが三田市の住民の方々の魅力である。
- 西谷は「こども園」のモデル校になった。まちからわざわざ連れてくる親もいた。小学校の在籍人数は1クラス10名程度、いずれ廃校になるかもしれない。まちの人が小学校を選択でき、西谷の学校を希望する子の受け入れができたらい。新任の先生が赴任することが多く、熱い先生が多い。
- 食育活動を通じ、交流ができ、高齢単身の人に食事作りの実践を伝えることができた。
- 家庭教育の低下が青少年や若年層による多様な犯罪、非社会的行為などに影響し、根本的な人間関係構築を阻害すると考える。
- 妻が小学校のPTAの副会長をしており、小中学校の情報を知っている。学校では、不登校の子がいたり、いじめがあったりする。

- 子ども達は社会との接点が少なすぎる。「地域でこんなことができるよ」とか、中学・高校で起業してもいいという選択肢が示されることはほぼない。ほとんどの学生は何もせず就活を迎える。
- コロナ禍により子どもの遊びや外出が抑制されたことで、五感、身体全体で記憶する原体験が少なくなっている。
- 市内には大学がたくさんあり、当団体でも学生ビジネスアイデアコンテストというものをやっていて、学生からは非常に柔軟な発想やアイデアを聞く。

⑤ 環境・農業・食

- 里山の再生を行う団体は必ずその地域の住民が中心ではない。
- 「よそ者」の集まりであるので地域との温度差が生じる。
- 地域の人にとっては何のための活動なのか理解できない場合も多い。
- 里山が再生されることで復活した絶滅危惧種の盗掘が頻繁に起こっているため、保全活動の成果を十分にPRできない状況。
- 北摂里山の多くが市町の所有地であり、土地開発の際に取り残された斜面地にあるので、一般の立ち入りを禁止されている。来訪を促しにくい。（団体の活動日、開放日、イベント開催に限られてる。）
- 里山は財産だが、人の手が上手く入り、加工して収入になるなど、生産性を生み出すようになれば人の意欲につながるのではない。
- 農業の持続可能な政策や他業種からの移転政策が必要である。
- 生物多様性の実現に取り組んでいる。
- 国道43号線の排ガスが気になる。
- 行政サービスは各市で異なるが、市民生活においての市境はほとんどない。今の市町単位では地域資源を有効に活用するうえで無駄な重複投資をしている。
- 私は本籍地が愛媛である。昔みかん畑だったところが現在は太陽光発電になっている。若い人はみんな外に出て働いているという状況だ。親が愛媛で柿畑をやっているのうちの会社で働きながら維持管理をして、365日休みなく働いている。小さい農地を兼業でやるのは現実的には難しいし、山間部で大きな農業をやるのもなかなか難しい。そういった面で農地を守っていくというのは並大抵のことではないと感じている。
- 10年程前に建設業も暇な時期に農業をしたらどうかという内容の講演をされた方がいた。地方に行くこと仕事のない時期に農業をして稼ごう、ということが全国的にあった。広島福山でそういうことに取り組んだ建設業者があるが、なかなか続かなかった。それと尼崎市の工場でも水耕栽培を始めたがやめた、というところがある。
- 空き工場で水耕栽培をやっているところがあるというのは知っている。建設業でもそのようなことを言われた時期があってちょっと頓挫して、なかなか農業をやるのは難しい。

- 空いた土地で農業をやりたい人は、孫に安心なものを食べさせたい、自分も元気になりたいという女性が多く、地域以外の人が入りやすくなっている。地元直売所でも、キッチンやブルーベリー畑を貸してほしいとの要望もある。
- 三田市では野焼きが農家の方を中心に混乱を招いている。合法なのか違法なのかが線引きができない。環境省への視察時に相談したら、「産業廃棄物を焼却してはいけない法律なので、農家の行為は明確に免除されていく」と言われた。風向きとか乾燥具合を考えて焼却しているが、中にはお構いなしに野焼きをする人もいるのも事実である。問題がおこり、一部の地域で刈り草をフレコンバック（工事用の大きな袋）に入れて回収しているところもある。今年は害虫が大発生したが、害虫と野火焼却との関連性は分からない。三田市が野火焼却についてガイドラインを発表しようとした時に、兵庫県から、禁止の要素を加えて策定してほしいと言われたと聞いている。
- 米や酒米が売れないという問題では、これから酒米が作れなくなるのではない。北海道では米の耕地面積が増えるうわさもあり、主食米が安くなっていくのではないか。経費がかかり、価格が安いとなると、農家がたちゆかなくなり遊休農地が増えて大変だと思う。
- 国は2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにするという目標を立てた。また、2030年半ばまでには全ての新車を電気自動車に切り替えようという流れがある。これを受けて製鉄会社でも水素利用等によって低炭素化を図っている。日本のCO2の排出の40%を占めている火力発電については、国内の非効率な発電所を2030年までに休廃止するという決定がなされた。これにより水素やアンモニア、バイオマス、再生可能エネルギー等に注目が集まっている。これらの中でも期待の大きい水素については県内の企業が世界初の水素運搬船を開発した。また、県内には数カ所の大型火力発電所がある。神戸には2機、建設中の発電所があるが、地元との関係が難しいようである。
- 茶道で使われる炭（菊炭）を使う人が減り、生産者も減少している。萌芽を再生という成長過程で必要な木を切ることや煙が出る事に対して移住者の理解が得られない。
- 20年程前から鹿が急激に増え、新芽を食べられるため再生しにくい。
- 自分の山は管理できるが、山が放置されて持ち主の代が変わると境界が分からなくなり、売ることでもできないこともある。木を切って利用することはできるが、植林や、鹿対策のフェンスを張るまでではなく、山を管理する担い手がいけないことが問題である。
- 農業で生計を立てるのは難しい。集落の9割が耕作放棄地になって荒れると周りに迷惑をかけるから百姓を続けている状況である。

① 結婚・出産・家庭

- 結婚している自分が想像できない。
- 10年後、結婚したり子どもができたりといったことが見えずつけて心配。

② 見守り・子育て

- 都市部特有の少子高齢化、近隣付き合いの希薄化が進み、地域活動やボランティア活動が減少している。
- 利用者を受け身にせず、全員で参加するイベントにしていきたい。
- 共働きや定年延長の影響により、学校の見守りなどの地域のボランティアが高齢化している。

③ 参画・公的補助

- 少子高齢化が進む中で、地域で活発に活動する高齢者、アクティブシニアの存在が注目されている。
- イベントや観光事業などでも、アクティブシニアと協働していくことが必要となっている。
- シニアだけでなく、子育て世代が社会的活動に参加できるよう、イベントや観光事業のPRを積極的に実施していく必要がある。
- 地域活動の担い手が高齢化、固定化している。
- 自治会等地縁組織が弱まり、活動中止など存続の危うい状況が顕著になっている。
- 子どもの医療費や給食については、大阪市など他地域と比べて整っている。
- 団塊の世代が地域回帰により、各施設の利用やボランティアの参加が一時的に増加したが、人手不足や不況により、再度仕事に戻った結果、施設での活動が減少した。
- NPOはボランティアマインドが大きく、ビジネスとしてファシリテーションを行うことなどへの理解が得られにくい。
- ボランティアは活動した対価について考えることで意識も上がるのではないかと。できることも増える。
- ボランティアマインドで無償でも活動する気持ちであるが、補助金、助成金は人件費として使えないので困る。ひょうごボランティアプラザは割合が決まっているが、人件費として使える。
- なくても困らないもの、あってもなくてもどちらでもよいものは淘汰されていく。
- 尼崎市で消防団に入っているが、行事の9割が必要ないと感じている。視察のための訓練などは必要ないと思う。

- コロナ禍で、急に助成金が見直しになった。小さい組織は助成金がないと意欲はあっても予算的に難しい。
- 行政の考え方は、3年を目処に助成をして、後は自分でやっていくことが方針なので、商店街の会長、執行部はよく考えなければならない状況である。
- 「県民交流バス」の助成金は、年々縛りがきつくなり、半年以上前に申し込まないといけない。助成額も少なくなっている。地域の活性化を目的としているので、助成ありきで行っているがいろんな意見があり苦労している。
- 神戸市では、来年度から物品入札の仕組みが変わり、東京の大手資本も参入可能となると聞いている。
- 猪名川町ふるさと館は無料で開放されて人気があるが、飲食店等の出店が可能になれば、より集える場所になる。

④ 世代間交流

- 交流はボランティア活動の基本行為であり、各地区で他方面にわたって実施したが、単発的で一過性であった。
- 楽しそうと思えば活動には参加してくれる。PTAも積極的に盛り上げる役員がいると、翌年は役員の選出は立候補で役員が決まる。活動的な人を巻き込みたいが、忙しい人が多いので難しい。
- イベント参加者の多くが祖父母と孫世代で、中間年齢層の若者・親世代の参加が少ない
- 地域の清掃に参加しても交流がない。
- 交流はボランティア活動の基本行為であり、各地区で他方面にわたって実施したが、単発的で一過性であった。
- 楽しそうと思えば活動には参加してくれる。PTAも積極的に盛り上げる役員がいると、翌年は役員の選出は立候補で役員が決まる。活動的な人を巻き込みたいが、忙しい人が多いので難しい。
- イベント参加者の多くが祖父母と孫世代で、中間年齢層の若者・親世代の参加が少ない
- 地域の清掃に参加しても交流がない。
- 交流はボランティア活動の基本行為であり、各地区で他方面にわたって実施したが、単発的で一過性であった。

⑤ 外国人との相互理解

- 外国人と日本人、または外国人同士が交流できる機会や場が十分でない。
- 外国人を支援対象として扱うばかりではなく、外国人の社会参画を促し、自身も社会の構成員の一員であると意識づける必要がある。
- 外国にルーツのある児童や生徒に対し、日本語学習と、母語や母国文化の継承の両立が必要。
- 出身はブラジル。母国との違いを感じる点は、日本では、学生の頃から画一的に教育されており、箱に入っている印象がある点。周りと同じように考え、表現するように教育されている。ブラジルでは、自然と個性がプラスされる。
- 他言語の表示があるが、英語を選択すると、情報量が日本語表示の半分くらいになってしまう。
- ロシアから来ている。子どもの勉強のことについて、日本ではサポートが手厚くて助かる。
- 20年以上住んでおり、帰化している。これまで商社コンサル、メーカー勤務などをしてきた。市民ベースでは地域住民として扱ってくれるが、役所、裁判所、警察署等では、横柄な態度をされたこともあった。おそらく、日本では、「共生」という考え方が薄い。
- 日本で10年住んでいる。2002年に初回で日本に来た際、通訳士やサポートしてくれる人はいくつて仕事を探すのが難しかった。2回目に日本に来た際、通訳士もいたし、子どもが学校に慣れるためのサポートもあった。病院に行くときも、通訳士のサポートもあった。市役所にも行きやすかった。
- 日本人は助けてくれる。道を教えてくれるとき、「一緒に行きましょうか」などと言ってくれる。一方、近所の人からは、私たちが日本語を勉強する気持ちがないのかと思われていると感じることがある。勉強したい気持ちはあるのだが、仕事をするのが一番なのでどうしても後回しになってしまう。
- 日本人はほかの国のことをあまり知らない。アメリカにしか興味が無い。私がスペインのことを話していても、興味がなさそうで寂しい。
- 日本に来て良かったのは、子どもの勉強に対して厳しいところと、伝統があること。スペインでは、病院が無料であるが、日本では有料なのが驚いた。
- 日本にいて困ったことはあまりないが、母は日本語がわからないので、全部私が通訳する。
- 日本国籍がないから、日本人と同じことがあまりできない。外国人であることによって、差別ではないが、私たちと関わるのをやめようと思っていると感じる時がある。
- 2050年を見据えて色々考える際、まずは目先の問題にも対処していかないといけない。
- 中国では芦屋市に住んでいるだけで憧れがある。税金が高いのではないかと、上品すぎて住みにくいのではないとも言われる。
- 免許更新の際、妻は日本語がわからないので困った。
- 多文化共生については、以前は、国や研究機関のレベルでしか使われていない言葉であったが、最近では私たちボランティアのレベルにまで広まってきている。今が、多文化共生のスタート地点であると感じる。

- 2年くらい前から当団体が数学など理系の勉強を子どもたちに教えている。日本語でとまってしまう子どももいる。言葉の問題を感じる。
- 近所に、住んでいる外国人に、言葉や料理を教えてもらうだけではなく、生き方を教えてもらったという印象がある。一緒に楽しむことが重要。外国に行かなくても、こうした海外文化に触れることができるのはチャンスかもしれない。
- お互い支えながらやっていく。外国人の中には、地域の中で何かできることを模索している人もいる。
- メールで会員の方に案内した際、漢字とふりがなの両方で連絡するのだが、皆さんに理解してもらっているのが不安。投げかけてもレスポンスがないことや、今日でも時間ぎりぎりまで皆さんが集まらないことなど、日本文化に長くいる私にとっては不安に感じる。
- 日本人は、何でも考えすぎである。
- 日本語学校に通っていた際は、教える側とは何となく心理的な距離を感じた。当団体では、距離が近い。
- 地域で色々したいと感じている外国人の人が多いということを感じる。
- ラテン系の人たちは、いつも心の距離を近づけようとしている。仕事を始めたときは言葉がわからなかったけれども、気持ちを近づけようとすればジェスチャーなどを通して伝わるものだ。
- 編み物など家でしているが、日本語の問題もあるので、人に教えるまではいかない。
- 世界中から人が集まっている。学ぶための良いチャンスである。
- ロシアの餃子を作る会を開いたロシアの方もいる。作り方のみならず、どのように楽しむか、どのように生きるかなどについて勉強になった。
- 多文化共生を考えると、どれだけ市政に反映されるかが大切。永住資格を得ている定住外国人に選挙権を与えることは、市町村レベルでは禁止されていないとされているが、実際には、選挙権を与えている市町村はない。
- 女性参政権が与えられたのは75年ほど前のこと。
- 外国人が日本に入ってくることに、私は怖いイメージがある。日本の魅力を知ってもらうのはよいことではあるが
- 多文化共生については、以前は、国や研究機関のレベルでしか使われていない言葉であったが、最近では私たちボランティアのレベルにまで広まってきている。今が、多文化共生のスタート地点であると感じる。
- 2年くらい前から当団体が数学など理系の勉強を子どもたちに教えている。日本語でとまってしまう子どももいる。言葉の問題を感じる。
- 近所に、住んでいる外国人に、言葉や料理を教えてもらうだけではなく、生き方を教えてもらったという印象がある。一緒に楽しむことが重要。外国に行かなくても、こうした海外文化に触れることができるのはチャンスかもしれない。

⑥ 少子高齢化

- 活動の後継者がいないことも問題である。
- ニュータウンで高齢化が進んでいる。
- 農業ボランティアに入ったが、高齢者が多く若者が非常に少ない。環境を守りつつ、定年退職後どうするか。高齢者が引きこもることもある。
- 高齢者の交流の場が減少し、街角での交流が必要である。
- 交流のために植木やベンチが必要である。
- 芦屋の奥池周辺でも高齢化が進み、空き家も増えている。
- 活動の後継者がいないことにも問題である。裕福な若者などはおらず、時間もお金も集まらない。「持ち出しのお金を出してまで人のために動くのか」との疑問もあり、役に立ちたいけど・・・という意識の狭間でモヤモヤしている。
- スポーツインストラクターをやっているが、スポーツジムの会員も高齢化している。平日に集まると高齢の方が多いが、得るものはある。
- ニュータウンで高齢化が進んでいる。子どもを巻き込んで「ふるさとづくり」を行っているが、ニュータウンには伝統行事がないことから、人と人のつながりを維持していくことが難しい。
- 65歳で自治会の班長をすることになったが、会社勤めをしていると時間がなくてできなかっただろう。20年後のことを考えると、東京にいる子どもは70歳まで働かないといけなのではないかと言う。
- 弁当を配達しながら高齢者の安否確認をしつつ、必要に応じてケアマネージャーや家族に報告している。
- 5年ほど前から、地区が高齢化しているが、新しいことをするチャンスである。栄えていくまちと自然環境の両方を生かしていきたいが、自然環境を守ることは個々ではできない。川西市には林業がなく、誰も手入れができなくなっている。

⑦ ユニバーサルデザイン

- バリアフリー設備やLGBT当事者も使いやすい施設の整備が求められている。
- 交流の場所である公立施設の老朽化問題がある。

⑧ つながり

- 孤独死や空き家の対策が必要である。
- 非正規雇用に伴う賃金格差の問題がある。
- 生活困窮による要援護児童・生徒が増加している。
- 外国人などいわゆる「弱者」に対し、今回の新型コロナウイルスを含め自然災害などの対応が十分に行き渡らない。
- 当団体では現場に向くことで、相手方の趣味、家族構成、人間関係などの多くの情報を得ることができる。
- 市内の全てのNPO等団体に、2年に1度は何うようにしている。訪問によって、解散している団体、登記のない団体などが判明する。また、「理事長が亡くなって、その後どうすればよいか。」などの相談も受ける。
- 行政からの通知（要請）は自治会を窓口にはできるが、非自治会員への情報伝達に支障がある。
- 以前は集落の周りに農地や耕作地が広がり、住人は農家の人がほとんどであった。今は、職業も知らない人達が集落の中に生活しているため、挨拶はするが交流する事はあまりない。
- 「〇〇CAFE」からプチレッスンで自分を披露し、そこから広がり、イベントを行っている方もいる。
- 顔を合わせていないと、人が埋もれていく。
- 年2回市内全自治会による地域清掃としてクリーン作戦は定着したが、参加者が高齢者中心のため、学校等の学生や若年層の参加体制をつくる必要がある。
- 地域役員も高齢化傾向にあり、交代しにくい。
- 当団体は営業活動して広告費を徴収し、住民に還元している。この活動は珍しいようなので、我々の活動内容を聞いてもらう機会を設けてもらいたい。
- 尼崎は熱い人がたくさんいて色々なことに取り組んでいるが、なかなか市民には行き渡っていない。
- 共創というスローガンを掲げ、地域との連携や他団体との交流を図ってきた。
- 共助については、これから30年活動の課題になると考える。住環境を支えるのは、地域の自治会や地縁団体といった地域コミュニティである。ただ、それらの団体も永続的に発展するわけではなくて、構成員の減少や高齢化といった様々な課題を抱えている。
- 地域で活動する様々な団体が、組織の維持、拡大に取り組んでいるが、自治会が高齢化が進み、担い手も減っている。
- 高齢化、未婚化、少子化が進むと、社会福祉協議会、民生委員、主任児童委員とか保護司等の社会の安心安全を担保する担い手が減少していくのではないかと心配している。今は女性も社会に進出しているし、なかなか受け入れる人がいない。
- ・地域活動に参加したいと思う若者の割合がだいぶ少ないという調査をみた。
- 高齢層を中心にムラ意識が根強いが、次世代層は市町などの自治体単位を超えて連携する動きが活発である。
- ハロウィンのイベントでは地域の企業とつながり、ママがスタッフとなり、パパも参加するなどし、規模も2千人となった。
- 当社（ホテル）が建築されるまでは、立地条件が全てであるが、建築後は、その地域とのつながりを大切に営業している。

⑨ 福祉

- 施設利用者が園芸作業中は、近所の人と挨拶する。
- 介護業界のマンパワー不足だが、介護職員の処遇改善により収入がアップした。
- 次世代の担い手がいない。
- 若い人が自治会のニーズを感じていない。
- 施設入所の基準は要介護2から要介護3になり、介護予防サービスは市町に移っている。市町の財政力の差が出る。介護予防サービスの支出が、介護保険波の支出がいつまで続くか疑問である。
- 訪問介護を在宅介護サービスの担い手としてどこまで使うか。財源の問題で、生活援助から身体介護に移っていないか。
- 住みたい街ランキングの上位に選ばれているが、貧困層が増えている。家庭の経済事情で子どもの人生が変わってくる。
- 地域一環の施設として、見てもらえるようにしないといけない。近隣住民が困ったときの助けとなる存在になればよい。
- 介護の問題は簡単に施設に入れればよいとは思えない。田舎では介護士の手が回っていない状況。交通手段も無くなっている。

⑩ 情報通信・技術

- 人や地域のつながりがテクノロジーの進化でどのように変化するか想像がつかない。
- 若者はIT、テクノロジー関連業種に就業希望がある。
- 行き過ぎたコンパクトシティは郊外の自治機能の崩壊を助長し、社会資本が流出する可能性が高い。
- オンライン会議は、子どもがいる人や、帰宅してから公民館に向くと間に合わない方が参加できるなど好評である。
- 議会で、「支援が必要な高齢者の方に災害用のタブレットを貸し出す」と言っていた。アラートが配信できるようだ。
- ライン等の操作方法について一緒に教えてもらうのをセットすればよいのではないか。
- 当団体は4人で運営している。名刺を持っていない、フェイスブックの使い方が分からないなど困ったことについてお手伝いしている。
- エアラジオ（YouTube動画）でお店の料理を紹介しつつ、情報を発信している。地域と交流したいとの要望があり、川西市の寺とカフェを開催した。さまざまなSNSで情報発信をしている。先日はNHKが特集してくれた。小さい団体でも活動を知ってほしい。猪名川町にはこの場所の使用について調整してもらったし、今までにイベントの場所を確保してもらったこともある。
- 隣にドイツ人が住んでいる。ポケットークで問題なく会話できている。

- 5Gの普及などの情報通信技術の一層の発達が想定される。
- 社会が変化し、リモートワークが進んだ。中小企業でも全国的に戦える力があり、活躍できるチャンスもある。
- コロナでテレワークが加速している。大前提は通信インフラがどれだけ充実しているか。テレワークが進むとどこに住んでもよい。住む場所を選ぶとなると通信環境が重要になる。
- ・実際に通勤しているからこそできることはある例えば、同僚、同級生、先輩や後輩などの繋がりは自身が仕事をしていく上でのモチベーションに繋がる大事なものである。これがリモートになると、今までのようなフレンドリーな関係や会社の中での信頼関係が築けないなど、繋がりが薄くなるというデメリットがある。
- 5Gという言葉だけが先行して実際どう使って何をするかはよく分からない。
- 東播磨でローカル5Gを使った「HYOGO情報通信基盤未来都市整備モデル事業」で、積極的にテクノロジー導入をしていると勉強した。
- ・無料で使えるアプリケーションが増え、お金をかけずにいろんなことができるようになったためデジタルデバイドの問題があり、できる人とできない人の格差が広がる一方である。

⑪ 防災減災

- 台風21号で芦屋浜から西宮浜が被害が出て大変なことになっている。六甲山から被害が一望できるので、機会があればみてもらうことも大事なのではと思う。
- 阪神・淡路大震災から25年を迎えたが、多くの若者が震災を経験していないため、今後発生する確率が高い南海トラフ地震、また近年多く発生している自然災害に対して、恐ろしさや備える大切さを伝えていきたい。花火大会という市民が喜んでくれるツールを使って、そのメッセージを届けるため開催した。花火は、西宮市の犠牲者数にあたる1,146発を打ち上げた。
- 伊丹市は地勢的に自然災害が少ない地域であるため、日頃の災害に対する危機感が少なく、発生時に向けた備えの意識が希薄である。
- HUG、心肺蘇生法、家具固定について講話をしているが、参加者の高齢化が目立つ。
- 高齢化に伴い自治会やボランティア等の地域活動の担い手が減少し、自主防災会の活動範囲が限定的で会員以外を含める小学校区など広範囲の活動が難しい。
- リタイア後の再就職者が増加し、「いざ、もしも」のとき、活動できる人員確保が難しい。
- 個人情報に対する規制で、取り扱いに苦慮している。

① 外国人労働者の受入れ

- 外国人が建築士の資格取得を目指すに当たり試験問題が日本語しかないのが支障となっている。

② 人材確保・雇用の確保

- サービスの担い手を民間から生み出し、財政負担を減らす、いわゆる協働活動ができるとよいが、人材不足により協調性のある年齢層が少ない。
- 企業誘致など、東京圏に対して競争力をつける。
- 働き方改革や定年延長などにより労働力の高齢化が進み、耕作放棄が加速している。
- 大阪の統合型リゾートIRが完成した場合、私が特に気になったのは、3万人から7万人にかけての新たな雇用が創出されると言われていることである。
- 工学系の短期大学は全国的に減少傾向にあり、時代遅れという方もいる。短期大学では、2年勉強した後、適性を考えたうえで、卒業生の2割位が4年制大学へ編入するなど堅実な進路選択に繋がっている。先般も県立大学に編入学生の受け入れについて陳情に伺ったところである。
- 採用側の問題であるが、中小企業では優秀な学生を確保できない。採用しても、5～6年すると辞めて他の企業に移ってしまう。
- ホテル業界では現在の求人倍率は低いものの、以前は人手不足が続いていた。出入りの激しい職種であるが、給料や福利厚生面だけでなく精神性を大切にしてくれる社員を求めている。
- 最近の新規採用者は、明らかに女性の方が優秀で、目的意識がしっかりしている。来春の採用予定者の男女比は、3対7と女性が男性を上回っている。

③ 交通機能の整備・安全対策

- 地形上、阪神地域は南北の移動が不便なため交通政策が必要である。(デマンドタクシー等の導入将来を見据えた自動運転による移動サービス等の導入実験)
- 南海トラフ地震時の被害が東西の広範囲に渡って影響する。
- 高齢者の社会参画、労働参加の必要性が高まっているため、移動手段の確保が課題。
- スーパー閉店に伴う買物難民の増加や寂れる中心市街地の問題がある。
- ラストマイル問題(バス停から自宅までの移動手段がないこと)が発生している。
- 学校統廃合に伴う通学手段の確保が課題。
- 人口減少や高齢化が進む農村部や傾斜が多い山手地域では、誰もが移動しやすい交通環境が求められているが、バス路線の維持が困難となっており危機的な状況である。
- 道路が慢性的に渋滞している(阪神高速、尼宝線等)。
- 買物難民を防ぐための高齢者の買物支援が必要。
- サイクルマップはあるが、スポーツサイクルを借りることができる場所(サイクルステーション)がないので、手軽に始められない。
- 県内では播磨中央公園にサイクルステーションができるようだが、県民局エリア毎に1か所は整備が必要。
- 高齢者運転が原因の交通事故率が減らない。
- 自転車通勤に使う人が増加したが、活用できるサイクルロードが少ない。

④ 小規模事業者の発展

- 輸送技術の進化などにより鮮度維持が難しい商材が地方産地から量販店の店頭と並ぶようになり、競合する結果、価格低下により専業農家の生活を維持できるだけの所得が得にくくなってきた。
- 南部には大型商業施設や大病院の集中し便利だが、北部にはなく不便である。買物難民の対策が必要である。
- 市民の商店街離れが著しい。
- 農村部の農家や都市部の小規模事業者において、経営者の高齢化や事業承継問題が深刻化している。
- 市内外への大量量販店の進出により小売業等小規模事業者の経営に大きな影響を及ぼし、事業規模の見直しや廃止等が見られる。
- 最近では「新型コロナウイルス感染拡大」や「自然災害」「事件、テロ」といった緊急事態が起きた際、事業資産への被害を最小限に食い止め、中核事業を継続させていち早く事業全体を復旧させるために、平常時や緊急時における様々な対策や方法をまとめた事業継続計画(BCP)が重要となってきた。
- 昔から阪神北地域と阪神南地域では六甲山系を境に日常の市民の交流ができていく状況があり、中小や小規模事業者等企業間の交流についても同じような状況である。
- 技術の進歩により、経済が発展し快適な暮らしが進んでも、大きな家の高齢者世帯、未婚の若者単身世帯などが残り、都市と農村における地域格差が広がっていくことを懸念する。

⑤ 経済・産業

- 住宅都市としての側面が強くなり、観光を核とした地域経済の活性化が進まない。
- 阪神地域には、スーパーコンピュータ、SPRING-8といったものがない。
- 平成30年に灘五郷の酒がGI(地理的表示)の指定を受けたことから、酒造会社では主として輸出の拡大に注力している。
- 酒米農家では、後継者不足に悩んでいる。
- 農産物の販売が安すぎる。農協は金融業務に偏っている。
- 車の市場にはいつも外国人がいる。相場が高いものを良い値段で買ってもらっているから利益につながっている。
- 宝塚には商業施設が少ない。川西市と比べると多いが、尼崎市の東海道沿線に比べるとオフィスビルは少ない。景観の問題もあるかもしれないが、宝塚の駅前がもう少し再開発でビルが増えれば、「宝塚で仕事をしたい」と思っている人はいるのではないかと。宝塚駅の主要駅にバルがあれば、飲みに行ってお金を落とす。
- ワンコインスタンプラリー事業を実施する。3コイン(500円、1,000円、1,500円)までで、宝塚市内の人の周遊化、経済の活性化のためにやる。
- コロナ禍ではあるが、尼崎は元気な印象。大手ゼネコンなどは売上高が前年対比で減少しているが、中小企業は確かな顧客がいて、堅調。建設業界は、依然人手不足と言うことも聞いている。団体の会員は、少し前までは4,600くらいで、会員数5,000を目指して頑張っている。団体の会員が増えているのは、1つは金融、経営相談を積極的に行っているから。
- 新型コロナウイルスの影響を受けたことで、兵庫県では多くの店舗が閉店に追い込まれ、その数は日本で4番目となる。この社会背景には、兵庫県民の高齢化と苦しい資金繰りの現状である。神戸市は大都市と言われながらも貧困率は高く、他の大都市と比べてもあまり豊かとは言えない。貿易のまちと言われていたが、海外の経済効果を楽しんでいるとは言えないのではないかと。
- 川西市については考えてきたが、兵庫県の大きなくくりの中で何ができるか、盛り上げようという意識はなかった。地域で発展させようという考えは間違えては無く、兵庫県の活力に繋がると感じたし、県政にも興味を持つことができた。
- コロナの影響により西宮市内でも製造業・小売業や飲食業の9割以上が売上高減少という状況である。様々なアイデアや方策で現状を打破しなければ未来はない。
- 自動車産業のようなサプライチェーンが兵庫県に無い。製造業だけでなく、医療など他の産業においても、中核となる企業をどう育成していくかが課題である。
- 国内の企業を対象にBCPを策定しているが、新型コロナウイルスは全世界に広がっているため、海外のサプライチェーンを単独の企業では見つけられず、確保できていない。
- 時代も大きく変わったが、阪神南部は低迷していると感じている。大阪ではグランフロントをはじめ様々なビルが建ち並び、高い賃料を得ている。

⑥ ツーリズム・地域振興・域資源

- 農業に適した地域が多いが、そのイメージやブランド力が弱い。
- 海岸沿いに観光・散策できる場所が少ない。
- 大阪・京都と比較し、旅行客が少ない(観光資源が少ない)。
- 住みたいまちランキングで上位に名を連ねる西宮市や芦屋市が、住んで良かったまちランキングでは出てこないことから、事前期待度を上回る施策が打てていない。
- 地域資源の観光化・インバウンド対策が必要。
- 北摂地域に関してサイクリング目線では、自然が豊かである。交通量が少なく適度なアップダウンがある。
- 大阪市から川西能勢口まで20分程度で、空港(伊丹)からもアクセスがよく、インバウンドが未知数ではあるものの、サイクルのレンタル場所がないなど、地域外から来る人の受け入れ体制がない。
- ゴールデンルート上にあるが、単なる通過点である。
- 日本政府観光局の調査では、兵庫県を訪れるインバウンド旅行者の訪問率は、ここ数年変化がない。
- 日本への玄関口である関西国際空港、大阪港から大阪-京都を訪問する俗に言う“黄金ルート”から外れた印象がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で途絶えてしまったインバウンド対策をリセットするなど、新たな施策を検討するべきである。
- 川西市は、阪急電鉄、能勢電鉄、JRが通っており新名神高速道路のインターチェンジもあり、伊丹空港も近いが、川西市内に観光の目的地になるような場所がない。
- 道路事業に従事する立場から、周辺の環境を変えないように、六甲山、有馬や芦屋のまち、西宮など、観光を支える道路として運営している。
- 六甲山の斜面を削って、一つ一つを丁寧につくった住宅が、芦屋には広がっている。世界遺産に認定されるかもしれないヨドコウ迎賓館もそのうちのひとつである。
- 神社の境内に種をまいて数十年後にもみじのトンネルをつくる活動や、スタンプラリー企画、芸術祭、民話にちなんだ物語イベントなどを行っている。
- 東京から尼崎を見てみると、ダウンタウンや、大阪と甲子園の間ということくらいしか出てこない観光という点では、阪神間をまったく知らない。
- 2〜3年前、当ホテルの稼働率が100%だったのは、大阪におけるインバウンドのうち、あふれた客の利用があったことが要因である。
- 中国人のホテル利用者によると、尼崎はどこにも便利であるという。
- 尼崎では、良くも悪くも「アマ」という単語が連想される。「アマ」という意味合いは大事で、兵庫県の観光において失ってはならないものではないかと思う。

- 尼崎には、近松、尼崎城、寺町、(具体美術の)白髪一雄氏、商店街など非日常を体感できる空間がある。
- 尼崎の運河は、きれいだけど人がいない。
- グランピングなどのアウトドアが注目されている。災害時に非常に役に立つ経験と思う。昔、宝塚市立「少年自然の家」があり、お酒も飲めて大人も子どもも自由に楽しむことができた。
- 協力できることはやるというスタンスで、このイベントをやって何に繋がるのだろうかという人もいて、やめてしまおうという話もある。
- ロハスがやってきて、川西市でもやってくれそうとラッキーだと思う。どのようにコラボするのが課題である。
- 兵庫県は民泊(住宅宿泊事業)を規制等により始めづらい。
- 「宿泊しでも行きたい」という資源がない。日帰りをターゲットに空き家や古民家を活用する必要があるが、市街地開発の規制が厳しすぎる。

⑦ まちづくり

- 三田市の町中に学生が集まれるこみんかという基地を構えた。普段会えない大人と学生が話すようになる機会を作ること、学生の人生が変わり、町にとっても新たな化学反応が起こっていく。
- 森の中にレストランを作るといったものは、市街地調整計画により、容易にはきない。
- 三田市は再開発をしようとしているが、昔から住んでいる人は景観や景色を守りたい。飲食店などの再開発が必要だと理解しており複雑な気持ちである。三田の食文化、食の町にしたい、景観を残したい気持ちは理解できる。
- 自分の大学には都市政策系を専攻している人が、都市研究会という町の中での研究やロジックを考えている。三田市のバイトをしている人、こみんかの場所作りをする人、市の総合計画を市民と一緒にやっていくプロジェクトに学生枠で参加する人、三田の田舎の方の地域で活動する人など皆、何かしら繋がりがあがる。
- 淡路島の海岸線沿いにパソナグループが施設を建てており、淡路市民は良く思っていないようだと思う。パソナが荒らしていると言われていたりするが、時代的にも土地を容易に充てる時代でもないのだからだろうか。
- 昔から住んでいる高平に、息子呼び寄せたいが市街地調整区域があり、雑種地に新しく家を建てることができない。三田市は移住施策に取り組んでいる所にも関わらずである。
- 大阪の人間なので田舎に興味がある。立地がよくアクセスしやすいという点で三田市に魅力を感じている。
- 役場の関係課に知り合いになりにくい。集まりに出向いて、この件については誰に聞いたらよいか尋ねるなどする中で、出会いが繋がっていく。
- 川西市コミュニティ連絡協議会で寄り合いの場が5か所ある。地域の方が先生になって講座を行っている。

- 「えんがわCAFE」は他の地域から来てもよいけど、まちづくり協議会の事業であるからしぼりがある。「えんがわCAFE」から広がり、イベントを行っている方もいる。
- 国道43号線から南は森構想のエリアであるが、この地域は主に工場が集積している。一方、国道43号線から北側には住宅地が広がっている。あまりにも、工場集積地と住宅地がはっきりと分かれすぎていく。森構想のエリアでは、晴れた日には淡路島から堺まで見えるような所である。
- 「パソナ」が東京から淡路島にきた。淡路島にきた理由は分からないが、三田市に来てもらえるよう魅力のある環境をどうつくっていくか。魅力は人材であり、魅力あるまちを形成したい。少子高齢化による人口減少のなかで、まちづくりや人口が増加するにはどうしたらよいか。
- 各小学校区に「まちづくり協議会」を設立し、将来の地域づくりについて、地域の事は地域で考えている。小さいことから地域の魅力を伝え、住んでいる地域を良くしていく。安心、安全なまちにするため、自分たちのまちづくり、魅力づくりをどうしていくか重要と考える。色々なことを「まちづくり協議会」で、魅力を発信している。それが人口増加に繋がるだろう。
- 農業従事者である。企業誘致をしたいが、調整区域がネックで、家が建たず、企業は市街地調整区域のない市町に行ってしまう。
- 顔を合わせていないと、人が埋もれていく。ホームページに記事をアップしても誰も見てくれないということになる。コミュニケーションにより能動的に自分をアピールすることができる。
- ・住宅が密集している伊丹市では、騒音等の問題もあり、イベント開催が難しい。若者が多自然地域に流出する可能性がある。
- ・まちづくりの担い手は地元商店主や個人事業主が大半で、仕事の第一線から退いた高齢者も多く活動内容が外から見えづらい。
- ・時間や資金、資産を持ち、まちづくりの意欲が高い人が少ない。
- ・昔からの運営により住民合意がとりにくい地域があり、問題が複雑化している。若者が活動しにくいので、活動しやすい地域へ移っていく。地域の二極化が起こっているのではないかと。
- ・地域のことに「住民も参画しよう」と義務感や使命感を求めるときは限界があり、地域離れが進んでいく。

⑧ 魅力発信

- 川西市に住み、事業をしているが、兵庫県内では川西市の知名度が低い。梅田まですぐに行けて、どちらかというとベッドタウンという印象である。観光としてもパンチが少ないと感じている。
- 交通の便が悪いと人が来ない。来てほしいが、騒音等で「人が来ると困る」と言う人もいる。

⑨ 新型コロナウイルス感染症関連・その他

- 大雨の異常気象による川の氾濫や土砂崩れなど大災害の発生が懸念される。
- 新型コロナウイルスのことで、官と学の連携が十分ではなかった。
- 通年は市民まつりや例会で様々な人と交流し、多様な価値観を育成していた
- 当団体では、この先の豊かな未来に向けて、日々課題解決に向けた活動をしている。
- 当団体のアドバンテージとして、40歳を迎えると卒業するというものがある。なぜアドバンテージかということ、組織で常に新陳代謝が起こり、時代時代に応じた若者の運動が展開できる。
- 大学生や子どもを対象にした事業は、大学生を労働力にしてしまうことが多いが、彼らは能力が高く、財産である。
- 2030年を話すことも辛い状況なので、30年後を考えるとのは難しい。
- 将来的なビジョンの話聞いて、共通のビジョンを持ってみんなで力を合わせて同じ方向に向かっていくことは非常に大事と認識している。一方で現在の課題を解決することが、今生きている人が「この地域が良くなったな」と実感できることだと思う。
- 副知事のSNSを拝見すると、コロナ対応についてメディアが報道する内容と、現実とは違っているということを感じた。コロナについての報道を見ると、東京と国が綱引きをしているように見える。権限や責任がどこにあるかがわからない。

⑩ 空き家の防止対策と利活用

- 都市部では空きスペースを確保するのに費用がかかる。
- 住民減少により空き家が増加する。
- 芦屋の奥池周辺でも高齢化が進み、空き家も増えている。
- 阪神地域南部(都市部)と北部(山間部)において、空き家問題に対する意識の違いがある。
- 南部は一般的に「売れやすい地域」であり、空き家問題に関しても流通に関することより相続や隣地トラブルによるものが多い。
- 空き家は表面化した時には既にまちの環境を損なっている。
- 両親をこちらに呼ぶと、実家が空き家になるのが心配である。
- 都市部では空きスペースを確保するのに費用がかかる。
- 住民減少により空き家が増加する。
- 芦屋の奥池周辺でも高齢化が進み、空き家も増えている。
- 空き家の問い合わせがあり、移住希望者は多いが物件が足りない。

将来像、未来に向けた取り組み題等に関する主な意見

① 居住

- 都会と田舎の二拠点居住や移住の増加。
- 徳島県と東京都においてどちらの小学校の授業も受けることが可能という連携が、今後全国的に広げる事で二拠点居住が加速しやすくなる。
- 居住地域と働く地域と二拠点生活（複数拠点生活）が当たり前になっている。
- テクノロジーの進歩で住みたい地域で住み続けることが可能になる。
- モノを所有する生活からリースなど持たない生活へかわる。
- 団体行動から個人行動に変化する。
- 所得は減少するが、それでも成り立つ生活スタイルに変化する。
- 空き家の利用など、複数の家を所有することが可能になる。
- 「家」のエンディングノートが普及することにより問題が大きくなる前に「家」の方向性を先に定めることができる。
- コロナ禍により都市集中の都市構成や住み方、働き方も変化する。
- 最後の住処として選ばれる魅力（便利快適さ）がある。
- 魅力ある生活空間。
- 住みやすい場所。
- 住宅や道路などの開発ではなく、都市の中に大きな自然公園を作る。開発から自然を守り、人口の都市集中を防ぐ。
- 未来へ残しておきたい動植物の保護を実践する。自然公園の環境維持管理。
- リモートワークの普及によって、移住のしやすい環境になり、地域との繋がりがよくなる。
- 兵庫県は都市からのアクセスや、リモートワークのアクセスもよく、それぞれの地域の魅力もあるという面で移住や新しいまちづくりなどが良くなると思う。
- 移住したいができない人や、市街化調整区域で家が建てることのできない人など、移住しやすくなるようなシステムが、もっと充実したらよい。
- 30年後も西宮名塩寺に住み続けたいが、この先廃れていけば住みたいといえなくなるかもしれない。
- 過疎化が進む中、問題に取り組み、情報誌を発行している。

② 新規住民の受入れ

- 西谷地域への移住者は増えている。地域住民の新規住民の受入れ意識が変化すればよい。
- 受け入れ側が積極的になれば活発化する。
- 地域独自ルールを新規住民に柔軟に適用する。（高額な自治会費の負担軽減等）
- 観光地化するより、移住者が増えてほしい。移住者に対する村の規定について議論ができたらしい。

- 西谷地域への移住者は増えている。地域住民の新規住民の受入れ意識が変化すればよい。
- 受け入れ側が積極的になれば活発化する。
- 地域独自ルールを新規住民に柔軟に適用する。（高額な自治会費の負担軽減等）

③ 仕事

- 副業が認められる。いくつも収入の柱があり、許容性が生まれてくる。
- 在宅勤務が進んだことにより、家庭内のコミュニケーションが増えた。このままテレワークが普通の日常になって行くことよい。
- リモート会議が進み、必要時に、必要な人が、必要なだけの地域での協議ができる。
- テレワーク機能を用いた社会参加を促進する。
- 働き方改革が良い方向に進めばよい。
- テレワークが増えリモート会議にシフトする。
- 収入が安定し安心して生活できるようになる。
- 働き方改革は、働き方改革、働きがい改革でありこれは企業が具体的に考えてほしい。
- 若手にいてほしいなら、仕事、AIなどの場を確保することが必要である。
- 30年後は専業主婦として夫のお金で生きていきたい。
- 仕事をバリバリしたいので、子どもが生まれても育休などを取りたくない。定年するまで働き続けたい。家事をするから仕事をしたくないという男性も周りにいる。
- 育休や産休をとった後にまた働きたい。
- 夫だけでなく自分も働きながら、子どもをいつでも送り出せる状況にしたい。
- 30年後もずっと共働きがよい。
- 結婚しても働き続けたい。
- 奥さんにも働いてほしい。
- 働きながら子育てができればよいが、仕事を辞めて介護をしなければならないかもしれない。
- 30年後も働き続けていきたい。両親の介護も必要になると思う。
- ビジネスを起こしたい。チャレンジしてみたいと思う。
- 経済的な面でパートをしているかもしれない。
- 労働市場に参入していなかった人（女性、高齢者、障害者）が、自分の能力をいかし、やりがいと、生きがいを持ち、社会貢献する一方で、家族や仲間とのつながりを通じて充実した生き方（ワークライフバランス）が浸透した社会が必要である。
- コワーキングスペースにする、借りていくような仕掛けがあれば面白い。
- テレワーク等により会社の枠組みやシステムが変わってくる中で、人材の確保やIT関連の教育研修費の補助等についての力添えがほしい。
- 食品の輸入輸出の会社である。以前は社員が現地に訪問し、生産指導を行ってきたが、現在はリモートで生産管理を行っている。海外に出張に出なくとも仕事ができるようになった。兵庫県も神戸港を抱えているが、これからの貿易を支えていくうえで、リモートによる現地との連携は大切になる。

④ 起業家への支援

- 観光その他により交流人口を増加させることで、事業者の持続的発展に繋げていく取組みが重要になる。
- 猪名川町の特色や地域資源を活かしたビジネスの創出展開やソーシャルビジネスの実施。
- コミュニティビジネスなど多様な起業創業の支援。
- 多様な人材が交流し、情報やアイデア共有ができる拠点として、また起業家の創業支援体制の充実と強化を図り、起業家の育成支援を行う「インキュベーションコワーキングスペース」を開設する。
- 企業創業を目指す若者が、市内多種多様な事業者が受け入れる仕組みづくりを模索するなど、自分自身が貴重な人材として市場の中で育っていけるシステムを構築する。
- 既事業者と新しく町へ来られた事業者や起業した人との交流会を開催する。
- 多くの関心を持てる多様化した事業展開が必要。
- 活動主体と地域住民が中心となる工夫が必要。
- 個々のスキルをいかす場を最大限のプラットフォームで用意する。
- 兵庫県産業活性化センターの助成金（異業種交流活性化助成金）でアバターを作成している。漢字そのものがキャラクターになり、未就学児、小学校低学年のモチベーションを上げ、アニメに興味を持ってもらえたらよい。
- 直接支援を支援する人（中間支援）を増やし、力量をつけることが求められる。
- 若い人の考え方をくみ取ってもらえるような場面を作してほしい。行政に頼るだけではなく、企業も出資をする行政企業市民の三者がうまくいくような関係を作れば良い。

⑤ ゆとり・いきがい

- 時間の豊かさが重視される。
- 仕事と趣味、やりたいことの両立、重なりが増えてくる。
- 生活と仕事の境界線が曖昧になれば、サードプレイスが充実し、時間や気持ちにゆとりができる。
- 空いた空間を活用した自然との共生が可能となる。
- あくせくするより、丁寧にゆったり心豊かなくらしができるほうがよい。
- 「ミニマリスト」まではいかないが、かかえこまずシンプルな暮らしがしたい。
- 物理的、時間的に実現するためのAI、オンライン、テレワークが一般的になっている。
- 健康維持と生きがい発見のための文化活動の重要性が高まる。
- お客様として受け身ではなく、他人の世話をする方が、張り合いがあり、元気でいられると思う。
- 一人一人に考えるチャンスが与えられる。
- 地元時間をデザインする取組みが必要。
- 個人が充実していれば人口減少は関係ない。

- アナログへの気付き。
- 都会でも静かに暮らす。
- 小さく始めて大きく育てる。
- まずやってみる。
- 面白がる力が大切。
- 一人一人のやりたいことを後押しし合える地域コミュニティ、行政サービス、企業ビジネスなどが有機的につながり合う状態になっている。
- （地域で看取りをする活動をしているので）森の中で感じる死生観もあると思われる。
- 元気な高齢者に活動の場を提供できることが必要。
- 2050年には若い人が夢を語れる時代になっていたらうれしい。

⑥ 効率

- 自動化による、制約や制限の減少。
- AIの発達により、自宅で行政手続き、医療、仕事、買い物、レジャーが可能。
- 遠隔対話システムなどの導入により、自宅で住民票の発行など必要な手続きが誰でも簡単に行える。
- 電気やガスのインフラは、人口が減れば一人当たり使用料が上がる。（韓国のように）家で作るより食べに行った方が安いということにもなり得る。
- 行政規模は縮小するが、オンライン化などで手続きがスムーズになる。

⑦ スポーツ

- 子どもに何をさせるか、何が向いているかわからない親子に、10種類以上のスポーツ体験ができる場を設置する。
- スポーツを通じての地域交流を目指す事業を行う。

① 文化芸術

- 文化芸術が地域住民になくはない場所として活用される。
- 地域住民と共同で何かを行う時は、共に1つのことを造り上げる関係を作る。
- 準備段階から地域住民もメリットがあることを理解してもらう。
- 地域の特性である吹奏楽（全国大会金賞受賞団体）、合唱の活用。
- 定期的に発表の場を設けているが、今後は小コミュニティとの交流を図っていきたい。
- 感染症が地球上からなくなる事はないので、早急な万全の医療体制の構築が不可欠。
- 地域を巻き込んだ芸術祭を開催する。
- 小規模であっても地道な活動を続けていくことで文化活動に参加する人口を増やせると考える。
- 自分達が社会の中で置かれている状況を考える機能としての劇場を活用する。
- 文化活動は、ライブで共有するのが理想と考えるが、ネットワークを通じ誰でも気軽にどこでも接することも大切。
- 「人々と文化芸術をつなぐ様々な方法を考えて実行し、人々の日常に文化芸術を織り込む機会人場を充実させる」ことをミッションに掲げ、企画政策や広報の経験を有する専門職員を新に迎えて事業を展開している。
- 文化芸術は決して一部の愛好家のものではなく、生活の質（QOL）を高め、心豊かな生活を送るうえで不可欠なものである。また、文化芸術が持つ社会包摂（social inclusion）機能により、様々な社会的課題を解決できる可能性がある。
- 文化活動のために活動する場所が必要。
- 尼崎城の北東角か南東角のどちらかに日本の文化発信の拠点ができればと考えている。
- 伝統と文化の薫るまちづくりを目指し、歴史的場所などの掘り起こしをする。
- 尼崎寺町と連携した歴史などの勉強会をする。
- 地域とつながる音楽会、茶会や、写真展、絵画展の開催。
- 年1回市民文化祭を開催し、三田市の文化活動を維持発展させる。
- 地域から広域連携による祭典などを通し、地域を活性化させる。
- 小グループ、自治会での文化活動発表。家族や知人が出演発表していれば身近に感じ足を運びやすい。
- 病院、学校、老人施設、集合住宅の集会所などで発表会を開催する等、地域を巻き込んだ活動をする。また、子どもの時から誰もが文化に触れることができる機会を提供していく。
- 定期発表会以外に、地域の小コミュニティとの交流連携に取り組んでいきたい。
- 事業に出演するアーティストと参加者並びに参加者同士が交流できる事業を実施する。
- 大阪神市（180万都市）の実現のために、7市1町が知恵を出し合っていきたい。
- 『ITAMIGREENJAM』のイベント関係者は現在千人以上である。お互いに理解している人に仲介してもらい、周辺住民の理解を得た。

- 『ITAMIGREENJAM』は、表現と活躍のプラットフォーム。場所と市民団体をマッチングする。
- 共同作業（里づくり、環境美化、河川美化、祭り等）を通じて、互いが共に汗を流しながら働き、発掘した素材を地域に還元していく。
- 心を豊かにする活動をしていきたい。具体美術であれば、尼崎では白髪一雄氏、宝塚では元永定正氏が有名。阪神間の文学、芸術、建物などを一体的に考えることが重要である。
- オークストラ鑑賞など、この地域には本物に触れ合う機会があるが、うまく発信ができていない。
- 小さなサロン文化を、点から線、線から面になるようにと考えている。
- 子ども達にも川西市に住んでいると、こない所（文化遺産）があると知らせていく。
- 芸術文化の振興をビジョンの柱の1つに入れたい。
- 下り酒が生んだ銘醸地伊丹と灘五郷が令和2年度の日本遺産に選ばれた。日本の文化や伝統をたどるストーリーを文化庁が認めたということである西宮市では今津灯台等がまだ現役である。丹波篠山でもデカンショ節が選ばれた。このようなストーリーやメッセージ性の強い物が今後商品としてもよく売れるものになると思う。文化の力で人と経済を活性化するというのをビジョンの柱に入れてほしい。文化は不要不急ではない。
- 消費者が自分で選ぶ。商品価値を高めるための人材育成が必要。
- 子どもの頃の体験は大人になってから影響するため、若年層を引き込むことが必要。親子観劇等。
- アミューズメント施設と住環境との共生を継続していく。

② 祭り

- 祭りの設営など民間委託すればよい。

③ 人材育成

- 講座を開催し、異文化を認めることのできる機会を提供している。
- 文化を媒体とし、観光商地域社会など様々な分野と結びつき、豊かなまちづくりに貢献する。行政は活動の環境づくりでサポートをしてほしい。
- 次世代作りでは、各人の目的とスタンスを明確に認知し、行動できる中間リーダー育成が必要。
- 教養や趣味の範疇に収まらず、学びから地域活動に繋がる人材育成の場が必要。
- ICT技術により、遠隔地から日本語教室への参加が一般的になる。
- イベントへ参画する。
- 税金が減少し、施設運営において市民力を活かす工夫が必要。
- 次世代を担う子どもに対する支援に興味のある人材が主体的に活動できるよう、行政等と連携し、ネットワークの構築が必要。
- この地域は人材の宝庫であり、どんどん前に出てきてほしい。

④ 教育

- 普段から自然を感じる「感性」を育む必要がある。セミナーで俳句を作り自然の移り変わりを感じる。
- 漢字は「くさかんむり」「あまかんむり」など自然由来のものが多く、セミナーの中で盛り込んでいきたい。
- 西宮市、芦屋市が手狭により、宝塚市西谷、猪名川町の西南に学園都市ができていくだろう。
- 学校家庭地域が連携協力し、教育を行う風土体制を整える。
- レンジを使った安心安全な調理の普及。
- 若い世代の食への関心度を高めたい。
- 命の源である食は、楽しく調理し、食べる取組みを継続したい。
- 市の広報などを利用して幼稚園や学校などにも出向き、実践する。
- 子ども会組織は消滅し、公的な講習会、趣味のクラブやスポーツクラブ等有料活動組織に参加するようになると思う。
- 子ども会連絡協議会では、会費及び市補助金等で運営しているが、会員限定ではなく、可能な限り全ての子供達に参加できるように配慮している。
- 学生がまちづくりをすることを受け入れる体制が三田市にはある。学生が挑戦する場所を地域で作っていき、市とコラボしていきたい。
- 都心から離れたところに住む子は、家で授業を受けることができる手立てがあればよい。
- 子ども達のコミュニケーション能力は、クラブに入り、先輩、後輩の関係が高められると思う。
- SNSの影響もあり、直接的ないじめではなく、間接的ないじめの中から救ってあげたい。人口構造が逆三角形となっている中で、土台（底辺）をしっかりしなくてはならない。
- 社会を支えるのは子ども、一生懸命支えようという兵庫県にしたい。
- 子どもには留学をさせたい。
- 海外のようにICTの活用にも目を向けてほしい。
- 幼稚園児も地元で愛着を持ってもらうことから始めたい。歴史文化を後世に伝えていくのが、川西市民みんなの願いだと思う。それを伝えていくシステム（教育）が必要。
- デジタル社会になるからこそ、情操教育に力を入れてほしい。無精人間を生み出さないためにもアナログな部分は大切である。
- ポリテクセンター兵庫と生涯教育で何か連携がないか。府省の枠を超えた連携を「尼崎モデル」、「兵庫モデル」として打ち出すとおもしろい。

- 小学校から高校の間に、起業、ボランティア、プログラミングなど、自分でプロジェクトをやってみる機会を多く与えることが大切である。

⑤ 環境・農業・食

- 日常の問題点を把握できる環境整備と、これをサポートする自治体との連携が必要。
- 地元産農産物の販売をマルシェとして実施。
- 大型直売所では県の都市農業ファンクラブ会員向けのイベントを開催。
- 豊かな自然環境をいかした整備の推進、地区内公園化への整備、小規模の単位で幼児から高齢者までが安心して過ごせる憩いの施設の整備。
- 地域開発のポリシーがどのように進められているのか、県と市の連携ができていくか。
- 食糧自給率を上げたい。
- 法人組織で経営することで、生育状況の把握、重機の管理が可能になり、農家の負担が減少する。
- 農地畦畔（けいはん）の草刈りや黒大豆生産に係る軽作業など農業者以外の住民を雇用し、就業機会の確保と組合員との社交場としている。
- 尼崎運河の水を全部抜いてヘドロを全部取りたい。
- 森の間伐資材を有効利用したい。
- 地域らしい緑、景色があるまちになればよい。
- 中央緑地が、動物がたくさんいる森になればよい。
- 運河がきれいになり良いイメージになってほしい。
- 北堀運河の水質もきれいになっているが、下にヘドロがたまっている。そのヘドロをさらって防波堤にしてはどうか。津波でヘドロが尼崎のまちに上がるかと日本一住みたくないまちとなってしまう。
- 水自体がきれいになると、住んでいる人のイメージも変わる。自虐的な「尼だから」も少なくなる。
- 環境問題に関することは県レベルで活動が必要。
- IoTを利用した農業は、代々引き継ぐ仕組みがないと根本的に食べ物がなくなると思う。
- 農業の新規就業者は続かなかつたり、事業を大きくできなかったりする。三田市特有の生かし方を、市だけではできないので県も動いていただきたい。
- 農業の問題を解決する方策として、栃木県では、水田地帯をかき上げて、野菜ができる環境を作る圃場整備（ほじょうせいび）をしていた。収入金額は上がるかもしれないが、労働力や雇用の問題もある。例えば、三田市が阪神間全ての学校給食に使用する農産物を提供するとなれば、大きな冷蔵施設や、集荷経路を地域で作る必要がある。集中管理システムを作ることによって、農産物といった農業の新しいやり方として考えていける。
- 食育は地産地消で取り組んでいる。兵庫県全体で学校給食でトマト料理の日を作って飲食店も参加してトマトの日はトマトを使った料理にすることはできないか。トマトで兵庫県を元気にしたい。子育てするなら兵庫県でと発信できたらと思う。
- 兵庫県に、低炭素の先進地を作ること率先して進めてほしい。
- 仕事は船の機械を作っている会社である。この業界ではクリーン&デジタルということがよく言われている。低炭素化ということで水素やアンモニアを使ってエンジンを作ることに取り組んでいる。

① 結婚・出産・家庭

- 結婚は27歳くらい。子どもは3人ほしいが、30年後は夫のお金で暮らしている。子どもが成人して巣立って、旅行にでも行きたいと思う。
- 30歳で子どもがほしい。3年後くらいに2人目がほしい。
- 結婚はしたくないが子どもがほしい。28歳くらいで子どもがほしい。一緒に生活がしたくない。自分の暮らす空間を壊されたくない。
- 27歳くらいで結婚したい。自分はバリバリ働きたいので、夫が育休を取って家事も全てしてほしい。
- 主夫として生きていきたい。
- 28歳くらいで子どもがほしい。2～3人ほしいが経済的に難しいかもしれない。奥さんには専業主婦か育休を取ってほしい。
- 30歳で1人目の子どもがほしい。経済的な面から、子どもは1人でよい。子どもが中学生になった頃に、パートなどで働きたい。
- 教育費にかかると思う。どこを削減するか考えたとき、子どもの数を減らすことになると思う。子どもにしんどい思いをさせたくない。
- 子どもは2人ほしい。子どもを行きたい大学に行かせるとなると、お金のことも考えないとけない。
- 夫は、お金持ちより、仕事をしながらでも家庭のことを考えくれる人がよい。
- 30歳くらいで結婚し、子どもは2人ほしい。
- 30歳くらいで子どもがほしい。夫にも産休を取ってもらい、協力しながら子育てをしたい。阪神間は充実していて驚いている。
- 子どもを産んだ後は専業主婦になりたいが、経済的に難しいかもしれない。
- 夫も子どももいらな思っている。仕事をして帰ったときに誰かがいることが嫌。仕事以外でのストレスを増やしたくない。働いていると子どもにきちんとした教育ができない。
- 30歳で子どもがほしい。2～3人ほしい。お互いに育休を取って子育てをしたい。
- 30歳くらいで子どもが2人ほしい。一人っ子が嫌だった。
- 将来についてあまり考えていない。楽しいことをしながら、平穩に過ごしていきたい。地元が小豆島なので、将来は地元に戻ると思う。
- 子どもは2人ほしい。30歳くらいまでに結婚、出産をしたい。仕事をバリバリするよりも、子どもとの時間を大切にしたい。
- 子どもには大学に行ってほしい。学ぶだけではなく、色々な人と出会うことも大切。
- 子どもには留学させたい。広い視野を持ってほしい。
- カナダに行った。日本がよいと思った。子どもには色々なことを経験させて、将来の選択肢を増やしてあげたい。

② 見守り・子育て

- リモートでの意思疎通が可能になり、地域内での安否確認ができる。
- 登下校時の子どもの見守りが必要。
- 高齢者の街角での交流が必要。
- 個人に対しより細かな気配りや見守りを強化する。
- 子どもと離れて住む高齢者と見守りができる人とのマッチングを実現する。
- 地域全体で子育て世帯をサポートする意識を持つ。自治会活動のなかで「向こう三軒両隣」的意識の徹底を図る。
- 子どもの見守り登下校PTA活動等を有償ボランティア化。
- 高齢単身者は子ども家族とネットで生活見守りができると安心。
- 現在は学生支援などを行っているが、今後も、人を育む取組みは続けている。
- AIを活用し、アナログ化(高齢化対策)情報を簡素化する。
- 見守り体制が市内を越え、近隣市町との各種連携に繋がる。
- 待機児童問題に直面しているので、子育ての選択の自由がある世の中になればよい。
- 「子どもが住みたいまち」「子どもが良い環境で育つまちであるのか」が重要である。未来を作るのは大人ではなく、子どもである。大阪は就学支援金の増額があった。兵庫県で、就学支援金制度の確立はいつになるか。
- 子どもが増えて、住みやすい地域にするために、川西市が教育のまちと言われればよいのだろうか。子どもが増えるような政策を兵庫県で考えてほしい。
- 若いときに叱ってもらったことが心に残っている。親が教えられなくても周りから学ぶような地域社会でありたい。
- 支援を受けた人が支援する側になり、お世話になった感覚を次の人に伝えることを大事にしたい。

③ 参画・公的補助

- ボランティアが業にならずとも、今日のご飯を食べられるくらいの報酬があれば、ボランティアとしての動きが強くなると思う。
- 西宮市、尼崎市と協力し、小学校で「バスふれあい体験」を実施している。
- 助成金がなくなれば活動ができない。県レベルでできる事はないか考えることが大切である。
- ソフト事業に対しての理解が必要。空き店舗など活動の場所として調整してもらうだけでも助かる。市町を超えて支援が必要。会社の維持には膨大な無償労働がかかる。
- NPOを立ち上げの相談を受けた方には、固定費を押さえるため、固定の場所を持たないようにとアドバイスをしている。空き店舗のマッチングを県と一緒にやってもらったら助かる。

- NPOを立ち上げの相談を受けた方には、固定費を押さえるため、固定の場所を持たないようにとアドバイスをしている。空き店舗のマッチングを県と一緒にやってもらったら助かる。
- 防災に絡む環境保全を行政にお願いして、各地域ができることを努力していくことで可能性が出てくる。
- 地産地消の観点から、県内に本社を置く企業製品を積極的に使用するようお願いしたい。
- 阪神南県民センターと阪神北県民局が統合され、伊丹へ移転されるが、企業の声を聞いてもらえる分室、窓口を尼崎に置いてほしい。
- 行政と関わり、繋げることで更に活動の幅が広がれば、沢山の方が意見を出し合える。
- 社会や行政から見えない個々の活動や、やりたい気持ちを拾い上げて繋ぐことで、住みやすく活動しやすい地域、住みやすいまち、ひと、環境になる。
- 地域、社会、行政の中で、それぞれのカテゴリを超えた関係、相互連携して特性を活かし合う関係づくりが必要。
- 地域の存続は住民だけでなく、関わりのある方や興味がある方を巻き込む
- 「子育ての困ったことを依頼したい人」と「空き時間を活用して仕事をしたい人」をつなぐマッチングシステムを導入する。
- 支援を受けるだけではなく、別のところでは支援する側になれるよう、全員が主体として参画できる社会を目指す。
- 行政やNPOは先導するだけではなく、黒子として引き出すファシリテーション力が大事。
- Webを活用した広報支援やITスキルの向上対応プログラムを実施する。
- 行政が活動資金としての足枷の少ない事業補助金を新設拡充できるよう財源の確保を行う。
- 広域交流が促進されれば、救急医療、災害時の支援、緊急時の輸送機能が強化され、より安心したまちづくりが実現できる。
- 行政主導から協働のまちづくりへの転換が完了しており、新しい公共として機能している。
- 画一的な施策展開ではなく、地域ごとの実情に応じた取組みを実施する。
- 移動を1つのまとまったサービスとして提供し、1人1人のニーズに沿った事業を組み立てる。
- 「喜びやりがいを感じられる」ことには人は動くので、行政の役割を市民に分担するなど検討する。
- 地域に帰ってくる人材をつくる。
- 減少した人口を想定して、公共施設を整備すべき。
- 学校、その他団体との連携が必要。
- 地域団体と事業者(NPOなど)連携による取組みで地域社会が充実できる。

- 人口減少で財政難になるため、一層の事務の効率化、IT化の推進で、職員の負担を減らす。
- 地域での解決策を地域で共有する。
- 公を頼らず、各々が一隅を照らす気持ちで社会貢献をする。
- 市町合併における公共施設の統合化合併による減少を誘引する。
- 行政は「心」を中心としたソフトの対応を中心に必要がある。
- 行政は仕組みや制度を構築するが、実践は住民が行うという意識改革を行う。
- 看護師、介護職員などへの経済的支援を行う。
- 共通のビジョンを持、そのためのステップを作り各自の役割や強みをいかして活動する。
- 活動の基本は自助であり、交流こそが共助であり公助の補助金を受けることによって、目的を達成できる。制度を利用して邁進したい。
- イベントに参加してPR活動をする。
- 産学官連携の機会を作り、多世代の意見交換ができる場所が増えたらよい。
- きめの細かい、公、私の協力体制が必要となってくる。住宅環境も十分な土地の確保等の利点もあるだろう。
- 多自然地域にどう人呼び込むかを考える必要性がある。
- プライバシーを配慮した多様な地域ネットワーク社会を推進する。
- 地域の大人、高齢者を含めた行事を行い、地域の活性化を推進する。
- 食物店飲食店のみが有利なまちにならないこと。
- 市民自体の有り様を考え直す。
- 最近は表札を出さずに戸を閉め切っている家が多くなるが、より出入り自由な交流ができる家が増加するとよい。

④ 世代間交流

- 核家族の解消のために、地域内での世代間交流をする。
- 誰もが自由に集える雰囲気作りを行う。
- 世帯単位の地域活動参加から、個人単位の地域参加を増やす。
- ジェンダー教育の視点はこれからも必要である。
- 各地域への声掛けを行う。
- 活動内容の見直しを行う。
- 団塊世代が互助的にすればよいというが、互助になっていない。
- イベントの企画において、学生に手伝ってもらえることはないか、多世代交流ができる形を意識している。
- 長寿の町でもある猪名川町。みんなで楽しみ、繋がり、世代交代ではなく、世代合流ができるまちでありたい。

⑤ 外国人との相互理解

- 文化や環境の違いを相互理解し、トラブルを未然に防ぐ。
- 外国人のゴミや音のトラブルについて、日本の習慣を最初知ってもらおう努力。
- 外国人労働者の子ども達が地域社会で、コミュニティの力で摩擦を軽減できるようになればよい。
- ベトナムの留学生、実習生を2年前から受け入れ地域の防災活動に参加している。
- 地域活動において外国人住民の参加を呼びかけることにより、次世代の地域活動の担い手が見つかり、外国人住民にとっては自己実現の場となる。
- 外国人県民と日本人は対等な関係であること。
- 外国人県民を支援するという考えではなく、外国人県民に学ぶという姿勢が大切。これが多文化共生。
- 外国人県民は将来的には増える。
- 外国人県民から学んで地域社会に活かせることも多い。
- 外国人県民へのアプローチが色々あることが大切。
- 外国人県民との交流パーティーが、神戸市で定期的に開催されているので、参加してコミュニケーションを深めている。
- “外国語が話せなくても「やさしい日本語」を用いれば外国人とお話できる”ということ日本人にPRし、参加者を募集している。
- 外国人支援団体と行政が連携し、作り手として外国人にも参加を日本と外国の双方の文化習慣の学ぶ機会を創出する。
- 外国にルーツのある児童生徒について、学校側の支援体制の整備や、母語支援員の派遣時間の増加等について、国県レベルで行う。
- 枠にとられない連携が必要。
- NPOなど、比較的自由に活動できる団体がつなぎ役を担う。
- 外国の子どもの学習塾、大人の日本語教室など様々な分野での相談のつなぎ役をしている。
- 外国人県民とは対等に接する。まちづくりに関しても、外国人県民には、日本人にはないスキルを持っている人が多い。
- チャリティ活動などは外国人県民の方が、日本人よりも上手である。
- 外国の人が森や市内、色々なところに多く来て、それが当たり前風景になればよい。
- アメリカ以外にも興味を持ってほしい。
- 外国人の見た目判断せずに、交流してもらえるとよい。
- 日常的に、色々な言語で暮らせるようになればよい。
- 入学の際、色々な言語で受験できればよい。
- 「外国人への支援」という考えではなく「お互いに支えあう」という発想が大切である。

- 他国の言葉を知りたいと考えるのは、人間対人間の関係があるから。外国の文化に飛び込んでいく必要がある。
- 多文化共生の前に、交流がある。交流があつての共生である。
- 教育が大切である。日本人も外国人も、小さいときに色々と触れることが大切。人間は異なるものを排除する性質があるようだが、人間というレベルではみな同じであるはず。
- 会議では自動翻訳を通して、話し手と聞き手が問題なく意思疎通できるようになっていると思う。
- 小学校に外国人がいることに対して、恥ずかしがるのではなく、ラッキーと感じること。自分にプラスになるという感覚が大切。
- 学校教育自体の取組みも何とかしていかないとけない。
- 距離を縮めれば、心と心で分かってくる。
- 地域で活動をしたと考えている外国人県民を近づけていくのが、当団体の役目。
- 学校で外国人のクラブのようなものがあれば、言語など、お互いに学びあえると思う。
- 地域の活動を外に広げていくことが大切。
- 日本人も外国人も、支えあいながら暮らしていくことが重要。言葉より先に大切なのは、違う世界に飛び込むこと。
- 外国人県民に選挙権があれば、外国人における地域とのつながりという点で、非常に大きい。芦屋市が着手すれば、国際都市として世界中から注目される。
- 永住権を持っている人が、選挙権を持つことは重要なことである。

⑥ 少子高齢化

- 乗用車者の自動運転や安全補助機能を充実させる。
- 高齢者が働きやすい、子どもを育てやすいまちや制度を作る。
- 生活基盤の中で安心安全を確保する。
- 地域内での世代間交流に高齢者を活用する。
- 高齢者、独居老人対策が必要。
- 「世代交代」を待つのみ。
- 比較的大きめの家の建設、高所得者向けの住宅地開発が可能なのではないか。
- が使いやすい運動施設（テニスコート、多目的広場）を新たに開発できないか。
- 午前中は、高齢者世代が、午後は子どもや家族連れが利用する環境を整えれば、全ての世代が楽しく使用することができる。
- 高齢者の自立した生活支援対策について、地域社会としてコミュニティの仕組みづくりが成熟している社会になる必要がある。
- 芦屋の奥池周辺では、空き家を活用した喫茶店など、地域コミュニティを形成する仕組みが必要。
- 高齢者の安否確認等、リモートと非リモート、現場でできる事とできない事の整理ができれば高齢化のところでも上手く使えると思う。

⑦ ユニバーサルデザイン

- 誰もが利用しやすいユニバーサルデザインの施設や設備の整備が必要。
- 手が震える方などにはスマホは使いにくく、強めに押さないと反応しないのがよい。自分で発信できるようにアドバイス、出張サービスなど、できたらよいと思う。

⑧ つながり

- 地元、よそ者、若者、先入観、固定観念、わだかまり、思い込み、誤解などを常に意識しながら協働、話し合い、会話と発信を行う。
- 施設が、こども食堂や様々なサークル活動の場となっている。
- 少人数の子ども達と自然にふれあい、輪を広げていく取組みを行う。
- 自治会の加入向上を図るとともに、役員の新陳代謝が必要。
- テクノロジーを活用し、地域で孤立しないような取組みが必要。
- 市民が市内の団体の活動内容を知ることができ、気軽に活動に参加できる環境づくりを進める。
- リアルタイムで画像や動画を使い、自宅で簡単にできるコミュニケーション手段を確立する。
- CTを活用した新たな情報発信を行う。
- 地域交流カフェや地域ふれ愛福祉サロン、こどもの居場所などのつどい場づくり。
- 各小学校区単位や、自治会単位での交流事業に対して支援する。（赤い羽根共同募金の配分金や歳末助け合い運動配分金などによる支援、コミュニティワーカーによる活動支援など）
- 井戸端会議を15年間続けているが、リアルな繋がりが今後も活きる。
- 1つのコミュニティに1つのカフェがあるくらいが有効。
- 市町単位(自国主義)ではなく、「阪神共和国」で連携できればよい。
- 人づくりを念頭に施策を展開する必要がある。
- 地域における文化や伝統の承継や地域社会と住民とのコミュニティづくりの強化が必要。
- イベントにおける交流が必要。
- オンラインが増える中で、人と会う価値が上がる。
- 地域、社会、行政で安心安全をもたらず居場所、生きがいを作り出す行事等をもっと多くする。
- 自治会で廃品回収をして収入を得て、それを資金にお祭りや公園の整備をしているが、必要性をアピールしたい。
- 挨拶情報交換が必要である。
- 人との繋がりが地域へ広がり、見守り体制の構築ができる。
- 一次相談者(窓口)となりNPOや自治体に情報を伝達する。
- 地域コミュニティを再生する。

- 一斉清掃の日のような半分強制的な行事があるのか、仕事と同じように地域活動の地位が上がる必要がある。
- 担い手不足によって自治会活動は衰退をたどる。災害時の共助の部分において自治会の役割が大きいが、それは将来期待できなくなる。
- 自治会活動が衰退すれば、災害時の対応力は公助と自助のみになっていきかねない。地域や社会や行政は、新しい共助のある社会を模索する取組みが必要。
- コミュニティの情報発信は、住民がそれを受け取っているか疑問である。
- マンションと戸建の防災活動の連携が弱く避難所運営についても統一した認識ができていない。
- 非常時には、お互い様で助け合えるつながりのある社会であって欲しい。
- お金を使うことなく、ふらっと出かけて知り合いがいればよい。会うことがきっかけで活動に繋がれることもある。
- 将来は近隣地域で活動する同じような団体と連携していきたい。
- 世代間の交流が一層進めばよい。
- 年齢に縛られないフラットな感じになれば、何か活動をするにしてもおもしろい。
- 住民が集まる場に行政の方が来て話を聞いてほしい。想いが伝わると事業がやりやすくなる。
- 能動的にPRする技術を習得する必要がある。他府県に負けぬよう注目してもらうために、コミュニケーションのトレーニングが必要。引きこもりの人が取り残されないようにすることが大事。
- 地域の未来は当事者意識を持って、地域の繋がりを強めていかなければ、共助が機能せずに、自然災害に直面したときに苦勞する可能性がある。まちなちの繋がりをつくっていくことが必要である。市民が自ら動き出すことが大事である。
- 人と出会うことで交流が生まれ、活性化に繋がる。
- 人々の交流が進めばと思う。
- 人と顔を合やすことで得られる充足感を失わない社会であるよう、尽力していかないといけない。
- 地域づくりにおいて、若者が意思決定段階から参画するのがまちにとってのインパクトに繋がると思う。将来構想研究会のスライドにも、若者こそ多自然地域にとある。
- レベルの高いまちづくりをしなければならない。
- 住みやすくするには、脱炭素の産業が重要産業基盤、生活基盤が充実していないといけない。
- ひとりひとりが輝ける社会になって欲しい。

9 福祉

- 地域のFacebookがあればよいと思う。
- 介護に興味がある人を増やすことが必要。
- 地域の方の顔と顔がつながる場面づくりをしたい。
- 人にあわせて枠組みを作る。
- 個性や思いを尊重できる社会であればよい。
- ニーズの多様化により、個人に深く向き合える社会であればよい。
- 数としての実績ではなく、誰か一人のためになることであっても評価されるとよい。
- 親の介護が必要になったときは施設に入れたい。
- 親と同居して介護することも考えなければならぬ。

10 情報通信・技術

- トヨタの「オープンシティ」にあるような、社会のつながりがあらゆるモノやサービスにつながる「コネクティッドシティ」。
- ICTや科学技術などを活用し、業務を合理化する。
- テクノロジーの補助、研究、交流、つながりなどを行政がとりもってほしい。
- テレワーク、テクノロジー、ドローンの配達導入などで都市集中でなく、地域社会の機能低下を守り、北部の過疎化を防止できないか。
- 広く意見を聞くためにリアルタイムの情報発信や共有のためにICT活用を深めることが重要。
- AIとテクノロジーの進歩で、身体機能知覚能力の増加など生涯健康を維持するための社会生活を補助できる機械を開発する。
- ITやAIの活用による生産性の向上に伴い、所得が増加する取組みを行う。
- 開発されたテクノロジーや各社が独自で行っているMaaSの実証実験等を地域、社会、行政が三位一体で運営し、一体感のあるものになればよい。
- 中心市街地居住によるコンパクトシティを実現させる。
- 既存ストックの状況に合わせたコンパクトなまちづくりへと発想を転換するとともに、都市機能の無秩序な配置を排し、広域的サービスを担う商業行政、医療、文化等の諸機能の立地を集約化する。また、自家用自動車に依存しない都市構造を目指していく。
- ドローンを利用した配達を行う。
- 高速通信を整備する。
- インターネットの環境が充実する。
- デジタル化に対応できる専門家の育成が必要。ライフラインとして整備されるには、パソコンの活用やインフラ整備について、エンジニアが相談のしてくれる窓口があると心強い。
- 紙での文書ではなく、PDFファイルでの通知や情報交換、電気自動車、バスの普及、持続可能エネルギーによる発電が進めば環境への負荷が小さくなる。

- 5Gなどの情報通信技術を活用し、顧客との接点を持っていきたい。
- リモートは便利なプラスの面が多いと思った。リモート会議がより活性化していくことで、親の介護など何らかの事情で、本当は働きたいけど働くことができない、才能があるのにも関わらず遠くまで行くことができないという人へのサポートに繋がる。個人と会社の両方のメリットにもなる。
- 5Gの普及による新たな取組みと、人と人とのふれあいのハイブリットで、子どもたちの成長に取り組んでいきたい。
- 超高速通信技術が導入され、Web会議もますます進化していく。対面の良さは活かしつつ、積極的なテクノロジー導入に向けてもっと検討していきたい。
- Webを使ったスマートな会議を導入し、兵庫県政の経費や時間、体力面でよりスマートに運営する。
- 買い物はネット通販、仕事はリモート等を活用し個人で完結する生活や働き方というような傾向は進む。
- 将来はロボットだらけの世の中になると思う。
- 海難事故の6～7割は乗組員のミスである。いかにして人間の判断を機械に置き換えるのかということを進めている。サポートをしてほしい。
- スマート漁業といわれるように漁業のデジタル化が進んでいる。兵庫県は日本海、瀬戸内で漁業が盛んであるため、サポートをお願いしたい。
- 誰もが使えるコミュニケーションツール（LINE）で地域のリアルな状況を集約する仕組みを作りたい。

11 防災減災

- 30年後に南海トラフ地震が発生する確率はだいたい70%～80%といわれている。市や国による支援物資提供など公的援助だけで全てを賄うのは不可能である。各家庭での備えや、災害発生時の避難場所のシミュレーション、そういった自助の面と各地域での要援助者の救助、消火活動といった共助、この3本柱が必要になってくる。花火大会は自助の意識を向上できればと思い、開催した。今後も団体として、意識づけはしていく。
- 災害に備えたBCPの策定など災害に対するいろいろな体制を検討するにあたり、兵庫の産業を守る方向性を出していただきたい。
- 住民のニーズは多様化、個人の主張や要望は強くなっている。それに対応できる自治会組織（従来の小規模自治会組織と中規模自治組織の併用）が望まれる。
- 「一人は万人のために、万人は一人のために」、住民の自発的活動を増やす取り組みや、将来の担い手である児童、生徒、学生との連携が必要である。
- 市民一人ひとり、危機意識を持ってもらえるような啓発活動を行い、災害弱者自身が行動できるような支援を増やす。その対応として交流が増える施策が極めて大事である。
- 人間らしい生活なしでは、充実した生活はできない。地域コミュニティの交流を増やす策を構築しお互い様の社会を作ることが重要。被災が想定される地域との支援連携に目を向ける事も必要。
- 普段ラジオを聴かなくても、災害の時は必要。高齢者はホームページを見ることが少ないので、ラジオでホームページの内容を伝えるようにしている。

1

2

3

4

みんながつながる、やさしいまち

① 外国人労働者の受入れ

- 日本人人口の減少とともに外国人労働者の受入れが活発化する。
- 地域では外国人労働者の増加が必要。
- 魅力あるまち制度を作り、呼び込むかを考える必要がある。
- 外国人獲得競争に勝っていく必要がある。中国はベトナム人などを誘致している。
- 西宮は神戸—大阪間という好立地なので、観光以外も伸ばしていくことで、よりよい地域づくりができる。そのためには、海外の人が地域コミュニティに入りやすい環境が必要。受入時に、多様な価値観を伸ばしていけたらよい。
- 試験問題が外国語でも出題してもらえるよう県からも要望していただきたい。

② 人材確保・雇用

- 元気に現役で活動できる高齢者も貴重な人材として、長く仕事を従事できる社会になってきた。
- 経験豊富な高齢者の力を地域にいかす。
- 働く意欲を持つ高齢者や女性が働ける環境が整えられることで、世代性別に関係なく活躍の場が広がる。
- 高齢化対応としてバス運転士の採用枠を65歳以上まで広げ、雇用創出に努めている。
- 人口密集地である阪神南部には農業に関心のある担い手の種になるような人も多くおり、都市農地相談センターで都市農地貸借円滑化法を活用した農地のマッチングに取り組んでいる。
- 高齢者の活用や人材を育成する。
- 小学校6年、中学校3年、高校3年の制度は変わっているかもしれない。働きながら学生をしている人が増えるかもしれない。
- いくつになっても収入源があるような生き方が担保されるとよい。
- いろんな人が直接出会う、気づきあう場がある。何かを生む土壌になる。このような場を提供するのが中間支援の役割。
- 学生の就職先や定年を迎えた人の再就職先として医療、介護分野が選ばれるように就職支援や広報活動をさらに強化する必要がある。
- 農業生産以外の魅力ある産業を育成する。
- 担い手育成は、広く一般から農業活動に優秀で意欲のある人材を登用し、新規作物への取り組みや新たな技術による販路開拓等組合活動への活性化を図る。
- 地域の雇用を増加させるため、企業訪問を実施する。
- 働き方改革は働き方改革、働きがい改革である。
- 人口が減少すると就業人口が減る。外国人の雇用を移民なのか、単に労働力を確保するだけなのかを考える必要がある。

- 小さい頃からのものづくりに興味を持ってもらう仕掛けが必要。小中学生が地元企業で体験学習できる機会をつくる。
- 建設業界も働き方改革を進め、若者の就労を促進と同時に、熟練者も大切にす。
- 製造業に従事する中高年へのIT教育について行政がサポート。
- 地元企業で10年勤務すれば、学費を支援してもらえるような施策。
- 最近の子供は将来YouTuberになりたいと答える子が多いらしい。ものづくりのすごさを体験するなど、働くことについての教育を進めていく必要がある。

③ 交通機能の整備・安全対策

- 道路橋ガス水道管などのライフラインの耐久年数を考えた保全と安全維持が必要である。
- タクシーを簡単に利用できるようにする。
- タクシーの近距離で可能な使い方を考える。(運転手にポイントをつけるなど。)
- 東西の交通に関しては問題ないが、南北間の交通網の整備ができれば地域のつながりが広がる
- サイクルステーションは、県が事業者を公募し、民間が運営する。
- 自転車教室をもっと広げていきたい。警察と安全協会も行っているが、それとは差別化する。実際の通学ルートを車載カメラで撮影し、危険な箇所などを解説する。子どもたちもより真剣に見てくれる。
- 道路整備を進めて、エコサイクリングタウン川西を目指したい。
- ノンステップバスの導入を継続するなど、更に高齢者が利用しやすい環境作りに努める。
- MM(モビリティマネジメント)活動、車両の安全装置などの高度化、運輸安全マネジメントを実践する。
- MM(モビリティマネジメント)活動として、高齢者、学童を対象に安全教室を開催し、バスの死角などを知ってもらい事故防止に努め、あわせて利用促進活動も行い、将来の公共交通利用者の創出に繋げている。
- 顧客満足度を向上させ、地域にとって必要不可欠な会社であり続けたい。
- 車内の混雑が緩和し、買い物時の混雑もレストランでの待ち時間も無くなり、人との接触が減少し、ストレスが緩和されるので身体的、精神的に楽になる社会。子どもへの虐待やDV、パワハラなどが減少する。
- 沿線住民とのつながりは非常に重要である。
- 人口減少により、収支が悪化し、公共交通の運営が維持できなくなる恐れがあるため、行政と事業者が一丸となり検討する。

- 交通弱者が増えるため、駅からの二次アクセスの整備等、行政と事業者が一丸となって検討する。
- 移動販売や移動診療など民間では採算が困難な事業について、官民一体となった運用。
- 猪名川や宝塚西谷地区など、コミュニティバスに直売所への出荷機能を付加する。
- 沿線のまち歩き事業の実施により、地域の人々との連携や交流を促進し地域の活性化を図る。
- 日々の電車運行、既存の駅施設の改修、新しい路線の整備など、地域団体や自治体等と密に連携し沿線がより住みよいまちとなるよう取り組んでいる。
- 消費、公共交通、医療の分野で高齢者が、不便な状況が改善されその地域に安心して住み続けることができる仕組みを地域の大学等を活用し、調査研究することでそれを実現する仕組みを構築する。
- 教育施設(武庫川女子大学)や野菜栽培所などの例があるように、高架下を活用する。
- 地域の子どもの対象にしたイベント等、沿線と共に成長し続ける未来を目指す。
- 交通機関の混雑が緩和され、対策にかかる費用が減少する。
- 社会資本の維持のために、1人当たりの費用負担は増加し、不満が出る。
- 費用負担増加問題を解消しながら社会資本を維持できれば、地域社会がより充実したものとなる。
- お客様の声を参考にしたCS活動を実施。
- 地域の方向けの講演会や地域の子どもの向けイベントとして特別列車の運行等を行っている。
- 次世代交通に関する取り組み(自動運転実証実験等)を行う。
- 自動運転やMaaSの発展について産学官の連携が望ましい。
- 新たなテクノロジーの投入により、道路には維持管理の低廉化、簡易化と自動運転技術への適応が可能になる。交通インフラは安定的なサービスとシームレスな利用環境の整備、ラストマイル輸送の確保による高齢者にもやさしい移動環境が地域全体として安全安心かつ安全なまちづくりに繋がってほしい。
- 自動運転車が普及している。
- 自転車事故の対策を加速させる。
- 新しい交通システム、交通モードを導入する。
- 地域コミュニティバスを自動運転で運行し、地域住民の円滑な移動を担保する。
- 多様な移動手段を実現する。
- 自動運転を実現させる。

④ 小規模事業者の発展

- 買い物(外出)支援ネットワークを構築する。市町単位の社会福祉法人の連携、高齢者のファミリーサポート、デマンド交通利用の負担軽減などの取り組み。
- より多くの事業者が当地域の経済団体に属し、地域経済を支えていくことが重要。
- 買い物難民を出さないためにも、地域経済を支えている小規模事業者が持続的発展をしていける取り組みや行政施策が必要。
- JAは従来、農家である正組合員を運営者として意向を反映してきたが、政府規制改革委員会などの答申などにより、増え続ける消費者である利用組合員の意向反映の仕組みづくりに取り組むことが重視されてきている。
- 非農家の地域住民に接点をもってもらうようなイベントや取り組み(ミニグリーンツーリズムなど)を地域政策として金融店舗(支店)などを中心に実施する。
- 郊外では買い物難民が増加する。
- 商店街が取り組む事業に対して、金銭的、人的支援、情報提供を行う。
- 小規模エリアでお金が環流することは、阪神北地域では可能。
- 各団体のキーパーソンへの支援や関係を活動補助対象の多様化を図る。
- 広報支援、地域への認識を高める。
- 農業分野では縄張り意識を排除し、三田阪神地域で協力体制を構築する。
- 広域的な集落営農活動が継続できる農業生産活動への支援、担い手の育成、販売物価格の安定、生産コストの低減、農業生産を通じた都市との交流施設の充実を図る。
- 商品作りにおいては、時代に合ったものを提供できるように技術の蓄積が重要。
- 農業生産活動においては、営農の組織化、法人化による安定化を図ることで、地域資源としての農地の維持管理と営農活動の継続は可能。
- 営農活動に参画しない農家等(土地持ち非農家の増加)への対策が急務で法整備も含めた行政指導を願う。
- 農村家庭の三世代(中には四世代)同居家族が存在する。地域社会を継承していくことが大切。

⑤ 経済・産業

- 地元商店街は縮小され、ドラッグストアがコンビニ、スーパーとともに残る。
- 地方はスーパー向けが多く、大量生産の体制が整っているが、宝塚市では家内工業となっている。
- 尼崎市は経済中心の都市になっているだろう。
- (酒米産地と特定の酒蔵との間で結ばれる)村米制度により、山田錦を生産する農家とは百数十年の付き合いがあるが、農家の後継者不足問題の解決と一緒に取り組んでいる。

- 流通にのせて収益を上げるシステムを構築し、農業でも生計を立てられるようにしてほしい。
- 若手に農業の魅力を与えてあげたい。
- 新温泉町や佐用町に大阪や神戸で培った技術や経験を伝えていきたい。
- 福知山沿線に商業施設などのオフィスが増えるとよい。
- 外出しなくても物を買うことができる社会になったが、人と会うために外に出て積極的に活動すれば活性化する。空き店舗も積極的に活用する方がよい。
- 尼崎はものづくりの町。ものづくりをする企業は在宅勤務が不可能。新しいものづくりの仕方が最もポイントになってくる。5人以下とか10人以下のところでコンピュータの支援をお願いしたい。人の代わりにロボットがものを作るという機械化を補助金等でもっと幅広く支援して欲しい。尼崎港が活躍できるような環境になって欲しい。江戸時代の尼崎藩の領域は兵庫港まであったので、尼崎の港が伊丹、灘、住吉の酒を全部出荷していた伊丹産港も近いので、尼崎港を空と海を兼ね備えた産業都市にするための指導、支援をお願いしたい。
- ベイエリアを大阪とどう連携するかが重要になっていく。万博の後大阪がどう変わっていくのか。これからIRの関係もあるので阪神間だけでなく淡路から関西空港くらいまでの広域の湾岸エリアをどうしていくのか。瀬戸内海に大きく面している兵庫県なので、そこをいかにいかしていくかが大事かと思う。
- 阪神地域は、兵庫県の中でも工業、商業そして神戸空港を中核としたインバウンド需要、復興に向けて、兵庫県経済の要と考えている。かつて神戸市を中心に兵庫県は活動していたと思うので、阪神地域に積極的な技術面での設備投資を検討してもらいたい。
- 地域を支えているのは中小企業が報われる社会環境を整えてほしい。
- バングラデシュの人口ピラミッドは完全な三角である。土地も肥沃で水もエベレストの伏流水があるため、農業に向いている。将来食糧不足になった場合、バングラデシュで作物を作ることも面白いと考えている。ビザ代も免除される親日国であり、我々の会社も政府から支援をもらっている。将来、兵庫県や西宮市とも何らかの関係ができればよいと考えている。
- 当団体の施設の建て替えについては、計画の中で新しい施設が目指すものとして4つ掲げている。1つ目は地震津波、大雨等のあらゆる自然災害に備える。2つ目は市内の商工業者が集い、交流を促進する。3つ目は地域の人々との交流を促進する。4つ目は市民の生活の充実や産業の振興について市内の大学や起業と連携強化を図る一翼を担うということ。コロナが収束した後の産業振興等の中心となる拠点として位置づけたい。

⑥ ツーリズム・域振興・地域資源

- 各市町が持つ特徴個性資源は一定の経済圏の中で共有されるべき。
- 生活圏については、今後市町の粹食いは不要。
- エネルギー問題を考えていく。
- 社会全体で資源の無駄遣いが減って欲しい。
- 植物の鑑賞や、空間の雰囲気作りは必要。
- 植物に対する考え方、関心があるかないかを問い直す必要がある。
- 清和源氏のつながりがある市町村間とイベントをコラボし、歴史の理解を深める。
- 世代別のニーズに合ったイベントの開催、おしゃれなマルシェや朝市、夜市などを開催する。
- 地場産業をもっとアピールできたらと思う。阪神淡路大震災前は酒蔵がたくさん残っていた。
- 伊丹空港の整備等により、インバウンド等の外国人を導入する方法を模索すべき。
- 電車に乗ってもらうことが沿線の活性化に繋がる各市連携しながら、酒造りやスポーツを核とした地域振興、観光フェスなどを行っている。
- 伊丹市から神戸市にかけての日本酒に関する日本遺産認定があった。この機会を活かしたい。
- マイクロツーリズムの担い手として、地域におけるシビックプライドの向上に向けても取り組んでいきたい。
- 日本遺産認定により、今後の観光資源として期待される。日本酒を製造する各社ではPRに力を入れていきたい。
- 観光客呼び込むためには、地域を面で捉える必要がある。例えば、宝塚は、ウィルキンソン発祥の地であることがあげられる。宝塚において炭酸鉱泉が見つかったことで、炭酸水の工場を作り、隣にホテルをつくった。炭酸水の商談相手である外国人は神戸港に着いた後、宝塚に来た歴史もある。その後、現在の西宮市塩瀬町生瀬に工場が移転され、現在はアサヒ飲料(株)が明石市において製造している。
- 当館は、NGK、USJ、キッザニア甲子園、大阪城、京都、竹田城、神戸、姫路城などに訪れる人のハブ旅館として利用される。尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市の4市のみならず、広いエリアを面としてとらえて、人々が来るようにすれば来てくれるのかを考える必要がある。
- 道路事業に、マイクロツーリズムと絡めて何ができるか考えていきたい。

- 東六甲展望台が、ドラマ「半沢直樹」のロケ地となり観光につながってほしい。
- マイクロツーリズムでは、地域資源の磨きなおしが必要になる。これからは県内の人に来てもらい地域の魅力を知ってもらうというのが必要となる。
- 首都圏の方は阪神間を知らないで、まずは場所を知ってもらうことが大切である。観光では、4市(尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市)だけで勝負するのは難しい。大阪、神戸、京都に近い阪神間は、各地域とのハブとして活用してもらおう。
- 尼崎はどこにも便利であるということ、全国的に周知することが最優先である。
- 酒蔵ツーリズムを展開したい。この地域の、集客の強みをいかし、日本遺産のストーリーを取り入れて実施したい。
- 最近学生と観光プロジェクトを立ち上げた。三田は成長できるポテンシャルを持っている。例えば田んぼを一面見渡せるようなレストランや、森の中にカフェなどを作り、大阪や奈良、京都にない強いコンテンツが、三田市にはできる。このような三田市、兵庫県にしかないようなコンテンツを作っていきたい。また、三田の自然に注目させる三田市は高速道路の結節点となっており、大阪、神戸、京都からのアクセスが容易な立地をいかしている。
- 三田市や高平地域に魅力を感じており、田舎の古民家に宿泊する、田舎でサウナができるなど、もっと田舎に色んなコンテンツができれば面白い。
- オランダでは運河の情報がたくさん発信されている。この地域がオランダのようになればよい。
- 宝塚市立「少年自然の家」のような施設が復活したら活性化する。山を利用して最低限のインフラを整備すれば、オフィスになったり、キャンプしながら仕事したり、災害時には避難所になったりメリットがある。
- 川西市に限らず、同じイベント名でいろんな場所で連携できたら面白い。
- 「コラッジ川西サイクリングチームとやりたい」と言ってほしい。兵庫県内でプロのサイクリングチームは川西市しかない。川西市しかないということ売りをしていくために、PRしていく必要がある。
- 高校生と一緒にイルミネーションを駅前につける。地域の経済活動団体がやりたいと言い、ロータリーだけやっていたのが、お金も出し合い、今年度は能勢口祭りの実行委員と連携し、川西市のイルミネーションは大きくなった。桜とイルミネーションするなど、それぞれの地域で連携できたら面白い。
- 空き家が増えているので、民泊ができれば、人が呼び込めるし、週末だけ三田市に帰って来る人や週末だけ三田市に泊まりに来る人が増えると思う。とらえて、人々が来るようにすれば来てくれるのかを考える必要がある。
- 道路事業に、マイクロツーリズムと絡めて何ができるか考えていきたい。

- 県の有馬富士公園は、JR福知山線、高速道路もあって物流に関しても、アクセス面がいいところにある。世界的に有名なアーティストを呼んで10万人以上のコンサートホールを作るとか、サーキット場を作るとか、青野ダム周辺の土地などをうまく使えば、兵庫県のためにも、三田市のためにも、人を集めるの一番いい場所ではないかと思う。
- 自然の原風景、食(生産者)が揃っており、レストランやシェフの誘致に取り組んでいる。市街地開発の規制が緩和し、都会からアウトドアや自然を楽しむ人が日帰りでたくさん来て、ゆったりした暮らしを望む人が都会に近い阪神北地域で暮らしている。

⑦ まちづくり

- 篠山は自然空間や田舎をいかしているなど、様々な特徴をもった強いまちが兵庫県には集まっている。兵庫県はバラバラでいい。バラバラで行っていることを、一歩引いて見守り、各市町の魅力を伸ばし、それを全面的に支えるのが兵庫県としての支え方である。
- 市街化調整区域をなんとか変えたい。
- 森の中にレストランを作り魅力化していく時に、市街化調整区域の制限を外すことで、逆に景観にあった良さがなくなってしまうリスクもあるというのが難しい。市街化調整区域を外す目的は、自然をいかしたレストランを作ることである。土地代が安そうな市街区域を買占める考えを持つ人を判別するのが難しい。また、市役所が審査する体制にすると市役所の意見で店が出せなくなる。本当に市街化調整区域をなくしてもよいのだろうか考える。
- 制度や条件をつけた上で市街化調整区域をなくすという話ではなく、一定の開発を制限し、自然を守っていかないとけない。どのような条件なら飲食店を出してよいのか、農村に民泊を出してもよいのかという制限、条件を作っていくのが重要である。地元住民の理解を、一定の市街化調整区域を保ちつつ、条件に合えば実行してもよいという制度設定が大事だと思う。しかし、このまま森林山間地域が賑わわず、店が増加しなければ、人口が減少していき、森林は整備されず、耕作農地は放置され荒廃してしまう。
- 市街化調整区域を少し緩めた方が、地元住民も住民でない人も住みやすくなる。
- 同じような建物ばかりでなく多様性のあるまちになればよい。
- おだやかに生活できるようになればよい。
- 身近な所に皆が集まる楽しい場所があればよい。
- 公園に行くのに、駅から自転車を利用できる道路が一層充実すればよい。
- 尼崎市民がまちを好きになるようなまちづくりをしていきたい。

- 昼休みに職場の周辺を歩くようにしているので、色々な散歩コースができればよい。景色が変われば楽しく歩ける。
- 森構想のエリア周辺では、工場集積地と住宅地がはっきりと分かれすぎているので、住宅と工場が入り乱れる状態が理想。
- 森構想のエリアに、色々な人が楽しく簡単に来ることができるようになればよい。
- 尼崎のイメージが変わればよい。素敵なまちであることを知ってほしい。
- 素敵な建物が増えてほしい。
- 尼崎をベネチアのような住宅街にする。ゴンドラがあったり、家があったり。30年くらいのスパンであれば考えることができる。この地域は用途地域であり、私たちの懸案。どうするかという問題。
- 2050年を語る上でコミュニティが大事かなと思うデジタル化が加速し、進展していくだろうと予測されているが、その対局にあるのがFACE TO FACEの人間関係だと思ふ。
- 持続的な成長を実現できるように、社会インフラを賢く使える都市空間の形成を進める必要がある。具体策の一つとして、コンパクトシティの実現により、健康で快適な生活の実現や環境面での持続可能性の向上、地域経済を支えるなど効果に期待している。
- 一極集中ではなく、地域分散がこれからのトレンドになっていくため、各地域に海外からの資本、人材を送り込まないといけない。
- 例えば花を植える等、仕事等から帰ってきたときに、ホッとするようなまちづくりをしてほしい。
- 子ども達や学生が企画運営し、大人が支える行事に転化していく。
- テレワーク等で空いた時間に地域活動へ参加してもらい、対価を払う仕組みができるかもしれない
- 自治会の回覧板をネットワーク化し、登録者に情報を発信していく。
- 常設の場にふらっと立ち寄り、コーヒーを飲んで話ができると、住民の「やりたい気持ち」や「やるべきこと」を拾うことができる。
- 協議会で組織される委員会がNPO法人を立ち上げ経費として人件費を計上できるようにすると、企業と同じ形で事業を実施できる。
- コミュニケーションは今後変化、地域のコミュニティも工夫がさらに必要になってくる。
- 地理的に、街からも近い生活もしやすい。川西市に限らず、三田市や猪名川町、大阪府豊能町など、日本の資産として活性化、一帯でサービスを展開できるかもしれない期待をしている。
- 市内の諸問題に対して、一つ一つを部分的に塗りつぶしてみても総合的にどこから手をつけていけば良いかを考える。色々な主体が手を取り合うことは絶対に必要。
- 空き家で日曜菜園をしてイチジクを作り、持ち寄って売ると活性化していくのではないかな。いかに川西市というまちがワンチームになっているか、ワンチームに宝塚市や伊丹市を呼び込めるかという組織づくりが大事である。

- 川西が目指すべき姿は人口流入を期待するより人口流出を食い止め、住んでみたら結構いいと気付いてもらえることが重要である。やりたいことがやりたい場所でできる仕組みづくりや受け皿作りを行政がしていかなければならない。
- レベルの高いまちづくりをしなければならない。
- 住みやすくなるには、脱炭素の産業が重要産業基盤、生活基盤が充実していないといけない。
- ひとりひとりが輝ける社会になって欲しい。
- 普段ラジオ（FM）を聴かなくても、災害の時が必要とされる。高齢者はHPを見るのが少ない。
- イベント等に参加する人が「ジブンゴト」として考え、「一緒に」楽しめるよう意識して取り組みたい。
- 関わる人と一緒に意見を交わしながら、楽しく事業を盛り上げるように工夫している。
- イベント開催時は、できない人が頑張るより、できる人が少し手伝うような体制、義務ではなく、少しの時間でも気軽に関わることができるよう、広くゆるくつながっていききたい。
- トレーラーハウスやキッチンカーなど新しいコミュニティスペースの形、通信環境の整った多様な使い方ができる空間を拠点に活動していききたい。
- イベントを開催する際に必要な制度や手続き等を若者に伝え、若者が活躍できる場所を作る必要がある。
- スポーツと文化の融合領域があって地域が元気になる。ダンス、スケートボード、BMXなど、騒音の問題もあるが伸ばしていきたい。
- イベントに来る人は、地域づくりに参画しに来るのではなく、自分自身が楽しみに来る人ばかりである。そういう地域でありたい。
- 普通のサラリーマンや若者が働きながらでもまちづくりに関わられるような活動の仕方を考える必要がある。
- 「出入り自由」という気楽さが不可欠である。各々がやりたい活動を自由に話し合う場と、アイデアを持った人と行政を結びつけるキーパーソンが必要である。思いつきのような小さなアイデアを形にするサポートをしている。
- 地域に入ろうとした時に、「伴走」してくれる人がいれば、一步を踏み出しやすい。強い人から弱い人へ、できる側からできない側へ押しつけるのではなく、一緒に作っていくことが大事である。対話の中で一緒に考えて決めたことをオープンにすることができる仕組みを作っていきたい。
- 「自助・共助・公助」があるが、「共助」の弾力性が強い地域が生き残る。今後はビジネス的な手法、持続可能性のある方法で共助の形を作っていくことが大切である。
- 「まちづくりをしよ」というと、まちづくりに興味のある人だけが集まるが、「学生の基地をつくろう」というとみんな集まる。人は楽しいことがやりたいので、楽しくあるべきである。

8 魅力発信

- 世界から自分の地域がどう見られているかを意識することが必要。若者はInstagram、TikTok、Facebook等で言葉を使わず、写真や映像を通して世界を意識している。世界中から「いいね」が貰える地域になればいいと思う。阪神間は学校も多いので世界からどう見られているか、どうアピールするかを意識しながら、教育したり考えたりする機会をつくる必要がある。
- 「住みよいまち」「地域を盛り上げる」どちらも必要であり、バランスが大事。
- 魅力のみせ方が重要。人の温かさや昔のものを大事にする「おしゅれ田舎」に魅力を感じる。
- 猪名川町大野山の「恋人の聖地」をきっかけに、健康、森林環境保全教育、観光、経済、生産性のある地域にしたい。

9 新型コロナウイルス感染症関連・その他

- 行政にもコミュニティスキルが必要。好奇心を持てる人が行政マンになって欲しい。
- 行政機関のコントロール下にあるまちづくり会社はやめるべきである。
- 新型コロナウイルス感染症の対応について、後手に回ったことが批判されているが、産官学の三つの連携を具体的に考えてもらう必要がある。
- 新型コロナウイルスはなくなってほしいが、共存することになると思う。
- 世の中がテレワークに向かっていっているが、人の感情や熱の加減、肌を感じられない。「ウィズコロナ」より「対コロナ」の形で進んで欲しい。
- 規制緩和がなされ、皆が自由に食品販売をできればよい。
- ルールや規制を少なくする代わりに、倫理観、寛容性、思いやりなどが高まっていくことが重要。一般的に、公園などで犬は放し飼いにしてはいけないと言われる。人がいないときまでもそのようにするのかという視点。個人のモラルでなんとかならないのかという意見もあるだろう。
- 自由度が高まったときの調整が規制。
- 市街化調整区域は、権限を持っているのは県が現状にあった規制緩和をしていかなければならない。農業が見直されているが、前に進まない。地域にあった規制緩和をしてほしい。
- 当団体はミッションは、青年に能力を伸ばすためのステージを用意することである。
- 当団体は40歳という年齢制限で常に新陳代謝が行われているので、存続していると思う。30年後に今以上に社会に必要とされる組織になっていて、自分達が成長し、まちがより良くなるような活動をしていると思う。行政と連携し、色々な事業に取り組んでいけるような未来をつくっていると考える。

- 2025年に西宮市は市制100周年を迎える。精一杯盛り上げたいので、県としても後押ししていただきたい。市民が一丸となるように共創、協働を発展させることが、2025年の未来に繋がると考えている。
- 自分の子どもや孫の世代に向けて、少し無理な目標でもあれば面白い畚と思う。
- 当団体の施設は市民にオープンな多機能な会館を目指して新築工事を進めている。
- 新型コロナウイルス感染症関連の対応で望むことは、地方行政の権限のレベルを上げること。状況わかっている地方が進めていくことは大切であり、企業においても同じである。コロナについては県によって全く温度が違う。兵庫県において阪神淡路大震災からの復興が早かったのも、県が中心となって復興に取り組んだからであると思う。コロナについても各都道府県が中心となってやっていくことが早い解決につながるのではないかと考える。

10 空き家の防止対策と利活用

- 空き家の啓蒙活動も大切だが、未然対策が重要である。地域の一住民であり近しい相談者でもある[空き家対策ナビゲーター]を養成している。
- 利用できる空き家は自治体が借り上げか、買い上げをし、地域コミュニティの場所として提供する。
- 2050年は団地がなくなって、一戸建てが増え、庭付きの住居が増えると思う。
- 空き家や空き地を市民農地としてもっと簡単に活用できるようにしてほしい。
- 空き家を自治体によって買い上げる取組みが必要。
- 空き家を活用した地域住民のつながりづくりが必要。
- 単身高齢者宅で、ワーキングシェアなどを行えば安否確認や収入源になる。
- 古い物こそが新しいという発想で考えていく必要がある。リノベーションが定着してきて古民家も古いものが新しいという考えもある。
- 古民家バンキングが徐々に動いている。地域の人が行政に情報を提供していく事や、面白いものを発想する人と繋げていく事が重要。
- 潰れた銭湯の建物が面白いととらえることができ、バンキングを声かけた。
- 様々なイベントや体験がきっかけになり移住する人が多くなり、空き家も埋まる。
- 農地の規制が緩和されて宅地転用ができれば若い人が移住してくる。